

# 平成22年度 笛吹市行政経営報告書

(包括年次財務報告書)

～ 笛吹市の財政 ～



笛吹市

平成24年3月

はじめに・・・



笛吹市長 荻野 正直

笛吹市は平成20年3月に第一次笛吹市総合計画「ふえふき協奏曲第1番」を策定し、「みんなで奏でる“にぎわい・やすらぎ・きらめき”のハーモニー」の将来像の実現に向けて積極的に諸施策を展開しております。

しかし、現下の社会経済情勢を見ると、平成20年秋以降からの景気低迷と、さらに東日本大震災の発生等から、国の行財政に係る将来展望は全く不透明な状況であります。この状況下において、自治体が将来にわたって健全な財政基盤の確立を図るためには、『経営意識』に立った行財政改革をさらに推進することが重要だと考えております。本市では平成22年3月に、第二次行財政改革大綱を制定し、「小さな市役所の実現」「健全な財政基盤の構築」「計画的な行政経営の実現」「市民第一主義の行政の実現」の4点を改革の基本方針として鋭意改革に取り組んでいるところであります。

本市は、平成18年度から日本経済新聞社主催の公会計改革研究会に参加し、新地方公会計改革にも積極的に取り組んでまいりました。バランスシートをはじめとする財務書類の作成により、市の資産や負債の現状を的確に把握できるのはもちろんのこと、今後とも財務書類を事務事業の見直しや改善に活用し、行政経営の効率化に役立てていく所存であります。

本報告書は、「総務省方式改訂モデル」を基にして作成した財務書類4表を中心に、平成22年度の笛吹市全体の財政状況を詳細に紹介しております。

これからの自治体経営には、「自主的な判断」と「執行の責任」が一層求められております。今後とも、市民の皆様へ透明性と信頼度の高い情報公開に努め、適切に説明責任を果たすとともに市民第一主義の行政経営を行ってまいります。

平成24年3月

山梨県笛吹市長 荻野 正直

# 目 次

## 第1章 笛吹市の概要

1-1	施政経営方針	1
1-2	市のプロフィール	4
1-2-1	位置と地勢	5
1-2-2	人口と面積	5
1-2-3	交通アクセス	6
1-2-4	市制の沿革	6
1-2-5	産業	7
1-2-6	笛吹市のシンボル<木・鳥・花>	8
1-3	市の執行体制と組織図	9

## 第2章 財務報告

2-1	財務書類	
2-1-1	普通会計財務書類4表	13
2-1-1-1	普通会計貸借対照表	17
	普通会計貸借対照表を活用した分析	25
2-1-1-2	普通会計行政コスト計算書	28
	普通会計行政コスト計算書を活用した分析	31
2-1-1-3	普通会計純資産変動計算書	33
2-1-1-4	普通会計資金収支計算書	37
	普通会計資金収支計算書を活用した分析	40
2-1-2	連結財務書類4表	41
2-1-2-1	連結貸借対照表	45
	連結貸借対照表を活用した分析	51
2-1-2-2	連結行政コスト計算書	54
	連結行政コスト計算書を活用した分析	56
2-1-2-3	連結純資産変動計算書	58
2-1-2-4	連結資金収支計算書	60
	連結資金収支計算書を活用した分析	63
2-2	財政状況の分析	
2-2-1	平成22年度決算の状況	64
2-2-2	財政力指数の推移	85
	実質収支比率の推移	
	経常収支比率の推移	
2-2-3	財政健全化判断比率及び資金不足比率	88
	(参考)用語解説	91

# 第1章 笛吹市の概要

## 1-1 施政経営方針

# 平成 22 年度笛吹市施政経営方針

「みんなで奏でる“にぎわい・やすらぎ・きらめき”のハーモニー」

## オンリーワン都市

### I オンリーワン都市の実現に向けて

#### 1 市民第一主義で生活者起点の行政推進

生活者起点のまちづくりは、私たちが常に「誰のための仕事か」という原点を忘れずに業務を行うことが基本です。

また、総合計画に掲げる将来像実現に向けて、市民、地域、ボランティア、行政のそれぞれが、3つのまちづくり理念に基づく主体的な活動を展開することこそ、多様な個性と創造力を発揮できる、活性化した地域社会の形成を可能とするものです。

「市民第一主義」の行政経営方針のもと、市民目線での行政推進と市民との協働のまちづくりの実践に職員一丸となって取り組みます。

#### 2 総合計画の実現と笛吹DNA戦略の実践

平成 22 年度は前期基本計画の中間年に当たります。常に市民の目線で PDCA サイクルを回すことを基本に、実施計画の各事業と併せ、各施策の全体計画の進捗状況についても検証と評価を行う必要があります。

また、将来像の実現には、笛吹DNA戦略（のばす：<sup>ディベロップ</sup>Develop つなぐ：<sup>ネットワーク</sup>Network ささえる：<sup>アシスト</sup>Assist）の実践が重要です。すべての施策の本来の役割を「のばす」とことと合わせ、他の施策と「つなぐ」、あるいは「ささえる」という相乗効果により、部局間の計画や施策の総合力を高めていきます。

今日まで継承し蓄積された顕在・潜在する様々な資源やノウハウをさらに進化・発展させながら、笛吹DNA戦略により将来像実現に向けたまちづくりに取り組みます。

#### 3 笛吹ブランドのバリューアップ

本市は、「桃・ぶどう日本一と温泉の郷」及び「甲斐国千年の都笛吹市」をキャッチフレーズに掲げ、果実と歴史文化と癒しの温泉地として「笛吹ブランド」を国内外に向けて発信しています。

この「笛吹ブランド」を、さらに全国に浸透させ確固たるものとするため、トップセールスをはじめ、あらゆる機会を通じてPRを行いバリューアップを図ります。

### II 地域主権の確立に向けて

#### 1 自己決定と自己責任

地方分権改革の推進と併せ、新政府与党の掲げる「地域主権」の確立により、「自

己決定と自己責任」の原則のもと、地方自治体が自らの責任においてまちづくりを行う「自治体経営」の必要性は益々大きくなっています。

地域住民が、「自らが暮らすまちの未来に、自ら責任を持つ」という住民主体の原則に、行政のイニシアチブを併せ、自主・自立の笛吹市を目指します。

## 2 マネジメントサイクルによる行政経営

“経営”はプラン・ドウ・チェック・アクションのPDCAサイクルによる取り組みが基本です。常にマネジメントサイクルを意識して行動します。

「プラン」は検証できるものでなければ「プラン」ではありません。また、「チェック」による問題点はすぐに「アクション」に移（映）します。

1年、半年、四半期、毎月、場合によっては1週間ごとに、行動計画や予算の執行、検証、次につなげるというシステムを確立します。

## 3 健全な行財政基盤の確立

地方自治体は住民の皆様からお預かりした大切な税金を有効に活かすため、自立性に富んだ高レベルの行政組織を確立し、徹底した行財政改革による安定した財政基盤の構築により、住民が真に豊かな生活を営むことができる「まちづくり」を行う責務があります。

第2次行財政改革大綱（H22～H25）に基づき、引き続き行政の質の向上と財政健全化の維持に取り組むと共に、行政経営システムの構築を図り、月次目標管理と「選択と集中」による計画的な事業執行により、行政の内部効率性を一層高め、未来への投資の可能性も探っていきます。

# III 職員の意識改革

### ①論ずるより行動

業務を進めるにあたって、スタッフや市民を交えた会議の場で検討、協議を進めることは基本です。しかし、変化の激しい現代社会の中では有効な手段を見出すことが難しく、ややもすると論じ合うことにのみ終始してしまうおそれもあります。

時代を先取りし、業務改善を進めつつ時宜に応じた施策を展開するためには、時には走り出しながら考えるということも必要です。

### ②反省なくして行動なし

ひとつの事業が終了した場合、常に反省（検証）をすることは当然ですが、その時点で反省するのみでなく、反省と同時に次年度の事業計画を作成します。事業の記憶が新しいうちに次回の計画を作成することで、より効果的な事業展開が図られます。

### ③明確な時代認識と使命感の追求

世界的な経済危機や政情の変転など、目まぐるしく変わる社会情勢に的確に対応するため、自治体には「時流適応」が求められています。職員として、明確な時代認識を持ち、市民のために何をすべきかといった使命と責任感を追求することが必要です。

特に、山積する諸課題や大型事業への取り組みは、職員一人ひとりが執行者の意識を持ち、部局間の枠を超えて全庁一体・職員一丸となって取り組みます。

## 1 - 2 市のプロフィール

## 1-2-1 位置と地勢

甲府盆地の中央部やや東寄りに位置する当地域は、盆地の北部や東部、南部の山岳丘陵地帯から流出する水系を集め、盆地中央部を西に向かって笛吹川が流れています。笛吹川に向かって南北に流れる日川、金川、浅川、境川等の扇状地と盆地底部の沖積平地が広がり、山裾から平坦地にかけて果樹を主体とした農地が分布し、その背後には甲府盆地を構成する御坂山塊、その山間にほぼ東西に流れる芦川に沿って点在する集落、及び秩父山地の丘陵と急峻な山岳地帯が広がっています。

このように、当地域は笛吹川に沿って広がる平坦地を中心に、南北の丘陵・山岳地帯に挟まれた比較的まとまりのある地形を有する地域です。

(参考：笛吹市役所の座標 緯度:35度 経度:138度)



## 1-2-2 人口と面積

本地域の平成22年国勢調査の人口は、70,529人であり、平成17年の前回調査と比較してみると、5年間で1,182人の減少となっていますが、世帯数は25,500世帯で、前回調査時の25,015世帯に比べ、485世帯の増加となっています。

1世帯あたりの人口は、平成17年には2.87人でしたが、平成22年は2.77人に減少し、地域により差はあるものの、年々核家族化が進んでいることが伺えます。

本地域の総面積は201.9k㎡で、山梨県の面積の4.5%にあたり、平坦な住宅地域を山裾に広がる果樹地帯が取り巻く、緑豊かな地域です。

土地利用の状況は、宅地14.9k㎡(7.4%)、農用地40.2k㎡(20.2%)、森林等118.2k㎡(58.6%)となっています。

平成23年3月31日現在 住民基本台帳人口・世帯 (人口は外国人登録者を含む)  
人口：72,192人 (男 34,894人 女 37,298人) 世帯：27,167世帯



### 1-2-3 交通アクセス

東京から100km圏に位置する当地域は、東京圏と山梨県とを結ぶ幹線交通路であります。JR中央本線と中央自動車道が地域内を通過しており、特急停車駅の石和温泉駅や一宮御坂インターチェンジには、都内から90分ほどで到達できます。

#### ■電車を利用の場合

新宿駅 → 石和温泉駅

新宿駅 → 山梨市駅 → 春日居町駅

松本駅 → 石和温泉駅

富士駅 → 甲府駅 → 石和温泉駅

#### ■高速バスを利用の場合

新宿 → (甲府南経由) → 釈迦堂、甲斐一宮、御坂、八代、境川

新宿 → (石和経由) → 一宮、石和温泉

#### ■中央自動車道使用の場合

新宿 → 一宮御坂I.C.

名古屋 → 一宮御坂I.C.

### 1-2-4 市制の沿革

平成16年10月12日に、旧石和町、旧御坂町、旧一宮町、旧八代町、旧境川村及び旧春日居町が新設合併し、笛吹市が設置されました。平成18年8月1日笛吹市に芦川村を編入合併しました。合併した旧町村の沿革は次のとおりです。

旧石和町は明治36年8月に町制（旧石和町）を施行し、昭和31年9月に石和町、英村及び岡部村の1町2ヵ村が合併し現石和町制を施行しました。昭和32年3月に英地区の内「成田・国衙」が石和町から分離して御坂町に編入しました。同年9月に岡部地区の内「国府・鎮目・徳条」が石和町から分離して春日居町に編入し、昭和34年4月に富士見村が石和町に合併しました。

旧御坂町は昭和17年6月に錦村と金生村の2ヵ村が合併し錦生村と改称、昭和30年4月に黒駒村と錦生村が合併し町制を施行、御坂町となりました。昭和32年3月に石和町の一部英地区の成田、国衙が編入し、昭和33年8月に花鳥村の大野寺、竹居の一部を編入しました。

旧一宮町は、昭和17年7月に御代咲村と石廩村が合併して浅間村と改称し、昭和29年12月に浅間村、相興村及び一宮村の3ヵ村が合併して町制を施行し一宮町となりました。

旧八代町は、昭和16年4月に南八代村・北八代村・高家村・岡村・増田村の5ヵ村が合併して八代村と改称。昭和17年4月には永井村・米倉村を合併し御所村と改称、昭和31年5月に八代村と御所村の2ヵ村が合併して町制を施行し八代町となりました。なお昭和6年9月に竹野原村が花鳥村と改称、昭和33年8月にその内、大野寺・竹居の一部が御坂町に編入し、花鳥村を八代町に編入しました。

旧境川村は、明治36年4月、五成、圭林、藤壘、寺尾の4ヵ村が合併し、村制を施行しました。

旧春日居町は、明治8年6月に、春日居村と下岩下村が合併し春日居村と称し、昭和

32年9月、石和町より国府・鎮目・徳条を編入し、昭和44年10月町制を施行しました。

旧芦川村は、昭和16年8月1日に、上芦川村、中芦川村、鶯宿村が合併し、村制を施行しました。

### 1-2-5 産業

甲府盆地の中央部やや東よりに位置する当地域は、多くの華麗な山岳景観、北面の西山周遊道路からは、甲府盆地と御坂山塊越に霊峰富士を望み、春を告げる美しい桃花の絨毯は特色ある風景となっています。

笛吹市内は、肥沃な土壌と高い晴天率、昼夜間の温度差の大きい盆地性気候、さらには豊富な地下水を活かし、ぶどう、もも、柿などの果樹栽培が盛んに行われ、県内屈指の果樹地帯です。平成17年10月には、『桃・ぶどう日本一の郷宣言』を行いました。

また、温泉観光と果樹観光が併存する地域で、石和温泉郷と春日居温泉郷の2つの温泉街が隣接し、温泉観光ゾーンが形成され、県内外から訪れる観光客の宿泊拠点となっています。

地域全体の土地利用としては住・商・工の市街地を農地やその背景の山林が取り巻く形の田園都市型の土地利用が行われている地域です。また、一宮御坂インターチェンジや隣接する甲府南インターチェンジからの利便性の高い地域であることから、その周辺の工業団地を中心に工場の立地が進み、地域住民の雇用の場として重要な役割を果たしています。

商業集積については、石和温泉駅前の中心商業地域において土地区画整理事業などで活性化を図っています。

第3次産業の観点からは、小売や飲食店等の商業や情報流通等の一般的なサービス業の他に、宿泊を中心とした観光産業や観光果樹園、果実直売店、ワイナリー、温泉病院など他の地域にはない特色のある第3次産業の立地が地域全体に点在し、経済の雇用面に大きな役割を果たしています。

#### 産業別就業人口(平成17年国勢調査)

第1次産業	7,439人(19.6%)
第2次産業	8,719人(22.9%)
第3次産業	21,878人(57.5%)

## 1-2-6 笛吹市のシンボル〈木・鳥・花〉



### 笛吹市の木：桃

笛吹市は、年間 24,000 トンの桃が収穫される『日本一の桃の産地』です。市内にはたくさんの桃が植えられていて、春になると一斉に開花します。その様子は、まるでピンクのジュウタンを敷き詰めたように美しいため、県内外から大勢の見物客が訪れます。

活力ある交流都市を目指す笛吹市のシンボルにふさわしい木です。



### 笛吹市の鳥：オオルリ

スズメ目ヒタキ科の小型の鳥で、オスは腹部が白で翼がルリ色、メスは体全体が茶褐色です。春先に東南アジアから日本に渡ってくる夏鳥で、笛吹市では渓谷沿いの林の中で見かけます。

日本三鳴鳥であるオオルリの透き通ったさえずりが聞けることは、美しい自然に囲まれて暮らしている笛吹市民の自慢の一つです。



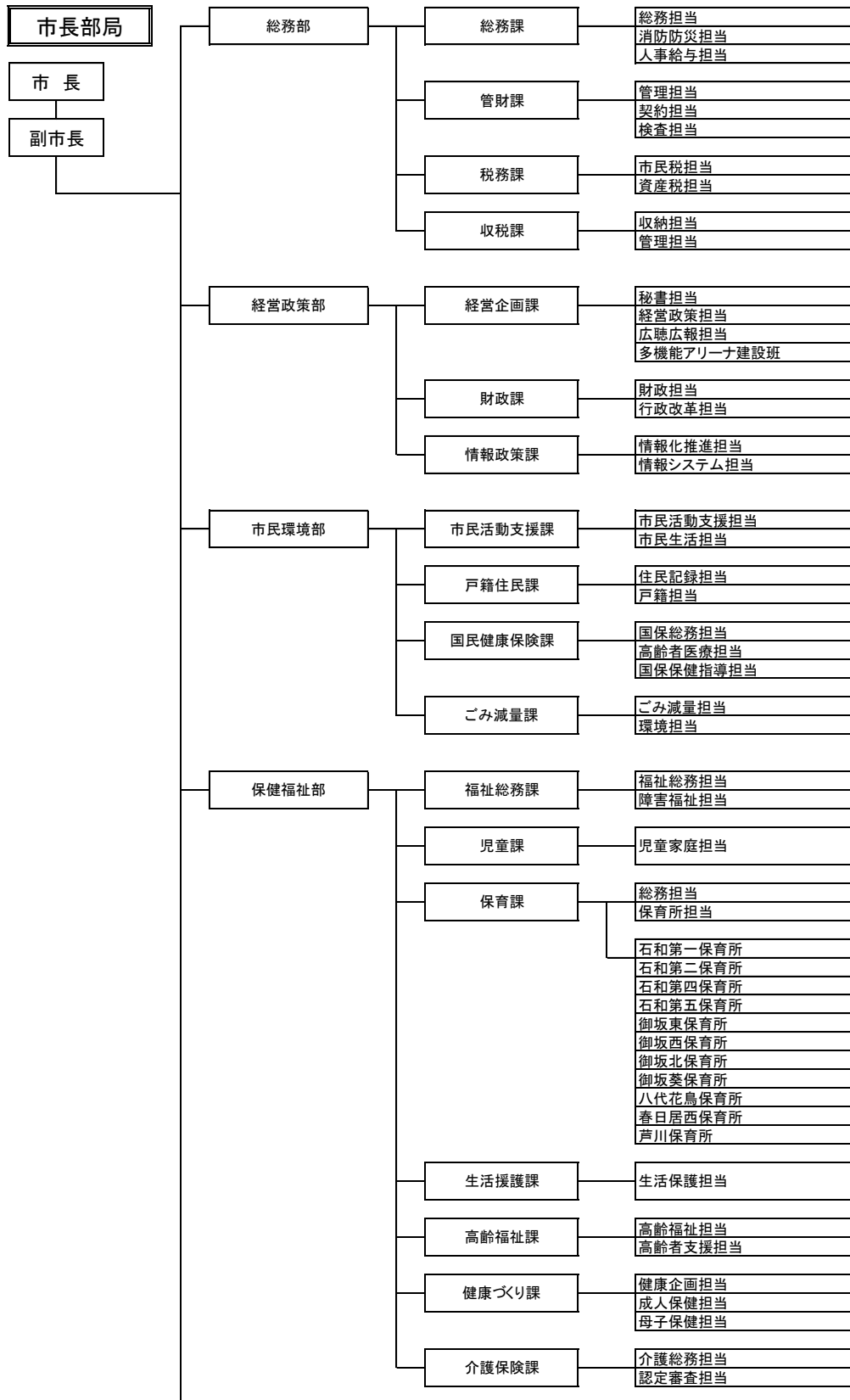
### 笛吹市の花：バラ

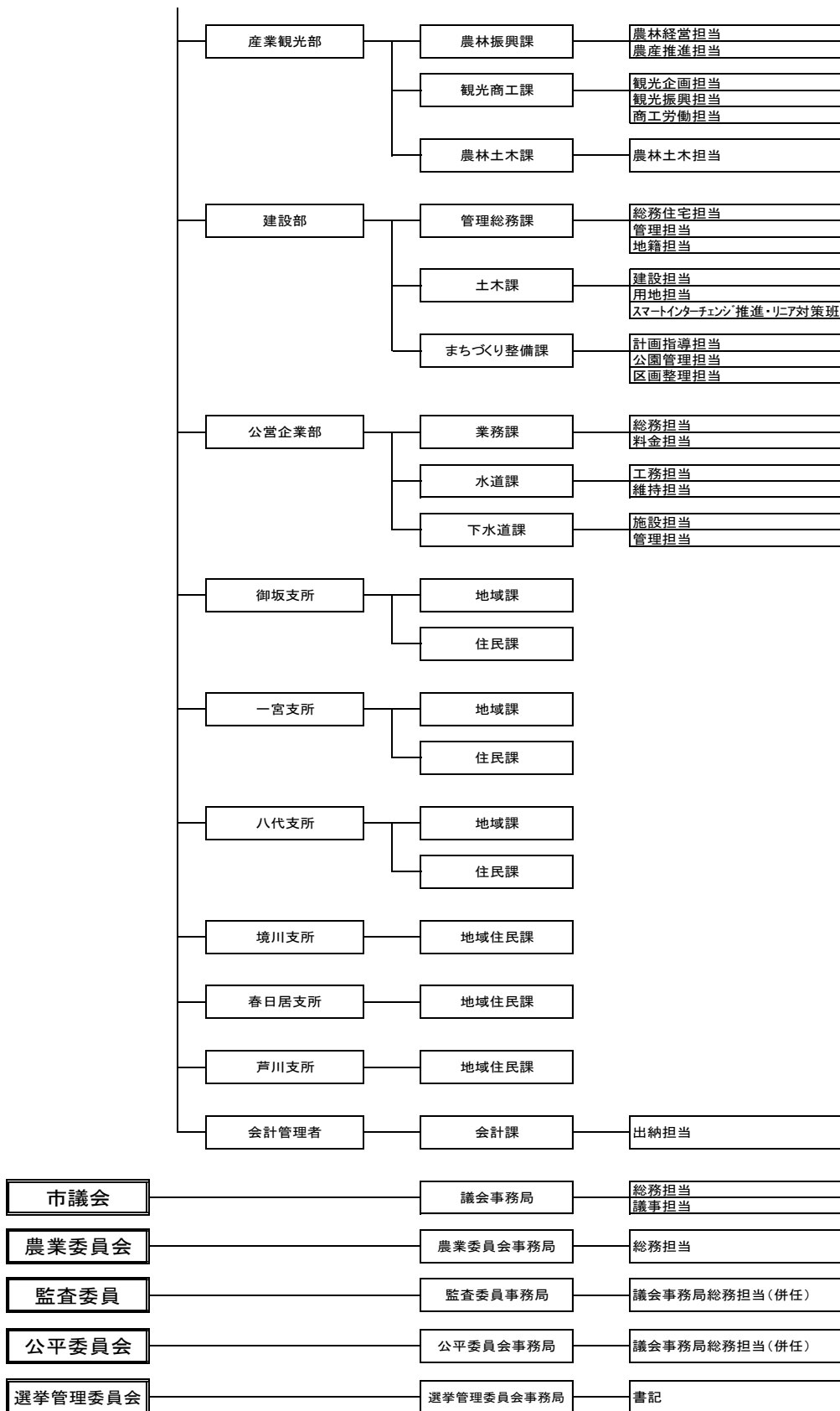
華やかな姿と芳醇な香り、色や品種の多彩さから世界中で愛されている花です。バラの生産が盛んであり、市内いたる所で見かけるため、子供からお年寄りまで、広く市民に親しまれています。

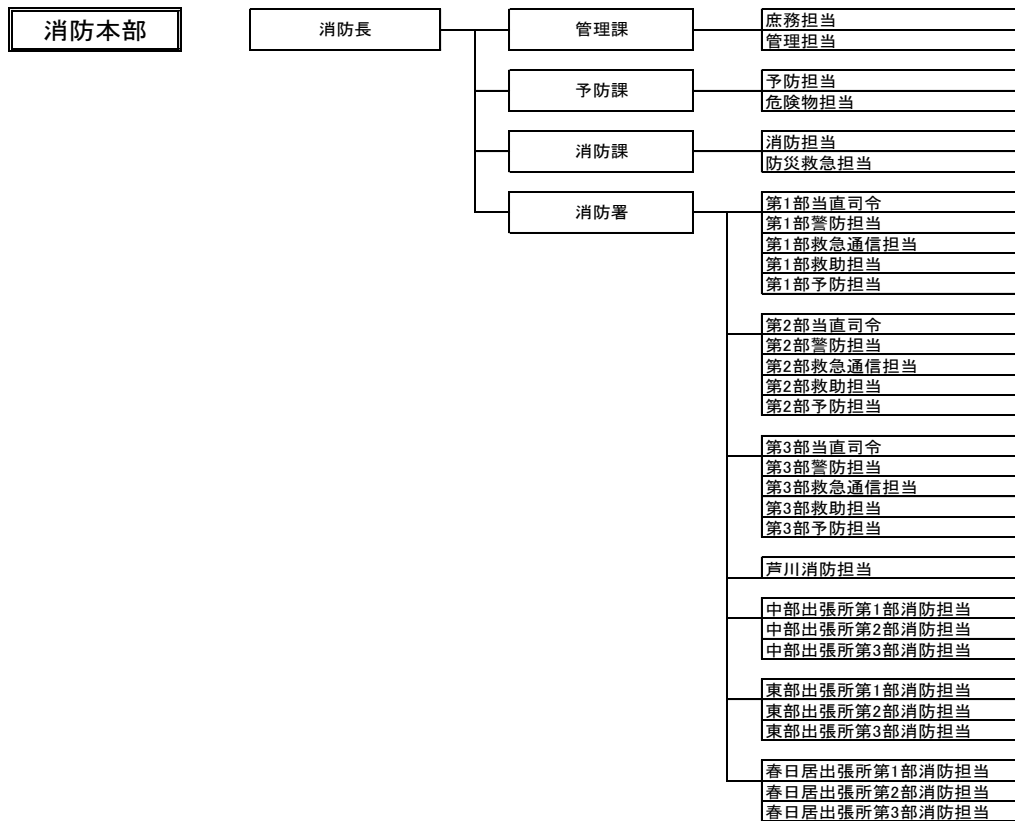
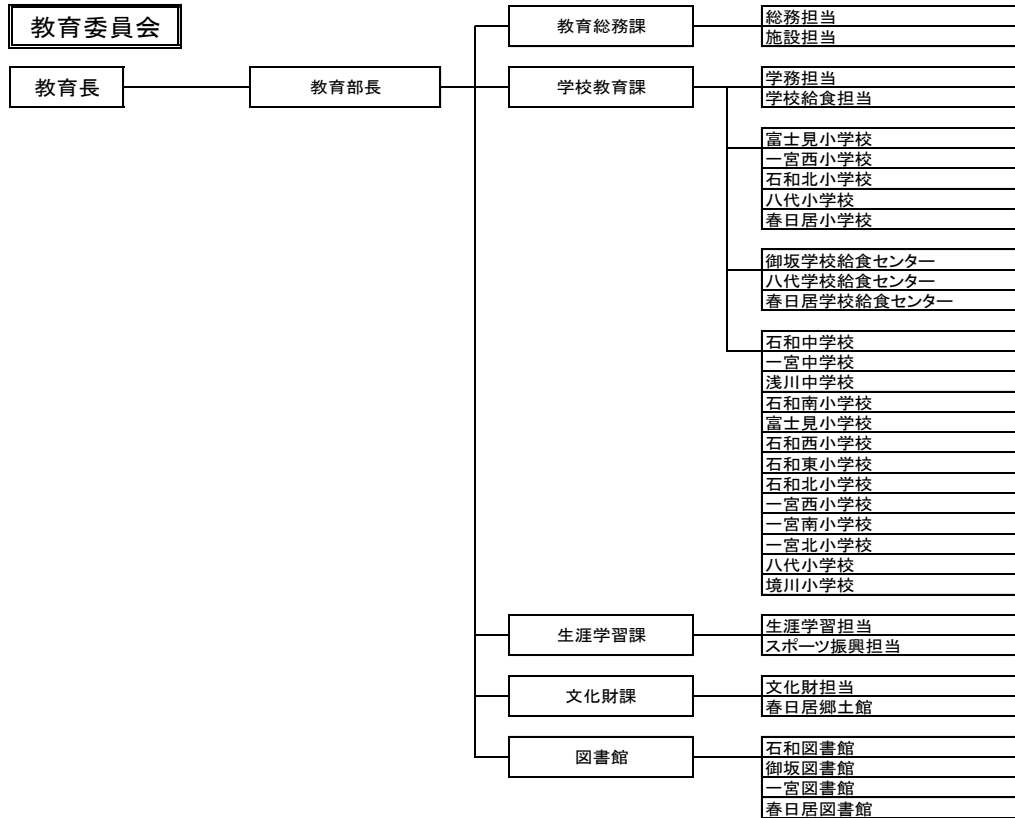
笛吹市がバラのように華やかな発展を遂げられるようにとの思いから選ばれました。

## 1－3 市の執行体制と組織図

市の執行体制と組織図（平成 23 年 4 月 1 日現在）







※ H23.4.1 現在 笛吹市の職員数 647人（特別職を除く）

## 第 2 章 財務報告

### 2 - 1 財務書類

#### 2 - 1 - 1 普通会計財務書類 4 表



## 普通会計財務書類4表

本市の普通会計財務書類は、平成19年度に国（総務省）が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づいて総務省方式改訂モデルにて作成しています。

### ●普通会計財務書類の作成基準

- (1) 普通会計財務書類4表とは  
貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書です。
- (2) 対象とする会計  
地方財政状況調査（決算統計）に用いられる普通会計です。  
本市の場合は、一般会計となります。
- (3) 対象となる年度  
平成22年度決算とし、作成基準日を平成23年3月31日としています。  
なお、出納整理期間（平成23年4月1日から5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。
- (4) 固定・流動の区分  
作成基準日の翌日（平成23年4月1日）から1年以内に現金が出入りするものを流動資産及び流動負債とし、それ以外を固定資産及び固定負債としています。
- (5) 財務書類作成に用いる基礎データ  
昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）のデータを基礎数値として使用しています。  
なお、決算統計にはないデータについては、歳入歳出決算書や「地方公共団体の財政健全化に関する法律」による健全化判断比率の算定データ等も活用しています。  
また、売却可能資産、回収不能見込額、賞与引当金等は、財務書類作成のために新たにデータを作成しています。
- (6) 有形固定資産  
有形固定資産は、取得原価により計上しています。具体的には昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費（同級他団体等に負担金や補助金として支出した金額は除く）を集計し、用地取得費を除いて、減価償却を行った金額を「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」、「環境衛生」、「産業振興」、「消防」、「総務」の7つの行政目的別に分類し、計上しています。  
「新地方公会計制度実務研究会報告書」では、有形固定資産の評価については「原則として基準モデル固定資産評価要領を参考として算定された再調達価額をもって計上する」として公有財産の整備を求めています。その一方で「当面の間（決算統計等の）取得原価を基礎として算定した価額をもって計上することができる」としています。  
本市の場合も、総務省方式改訂モデルを採用しており、公有財産台帳の整備を段階的に行っているところであるため、決算統計のデータを基礎として作成し公

表しています。

(7) 減価償却

有形固定資産については、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に定められた有形固定資産耐用年数表（下の図参照）により、残存価額ゼロの定額法で減価償却を行っています。

なお、土地については、減価償却を行っていません。

【有形固定資産耐用年数表】

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		砂防	50	区画整理	40
庁舎等	50	農業農村整備	20	公園	40
その他	25	その他	25	その他	25
民生費		商工費	25	住宅	40
保育所	30	土木費		その他	25
その他	25	道路	48	消防費	
衛生費	25	橋りょう	60	庁舎	50
労働費	25	河川	49	その他	10
農林水産業費		砂防	50	教育費	50
造林	25	都市計画		その他	25
林道	48	街路	48		
治山	30	都市下水路	20		

## ●普通会計財務書類4表の関係

平成22年度決算に基づく普通会計財務書類4表のそれぞれの関係がわかるように一覧表にしました。(下記の図参照)

貸借対照表は、平成23年3月31日現在の市の資産や負債、純資産の残高(ストック情報)がわかります。また、行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の3表は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの現金などの流れ(フロー情報)がわかります。

行政コスト計算書を作成して、純経常行政コストを算出します。純経常行政コストは、純資産変動計算書の純経常行政コストに転記し、期末純資産残高が算出されます。期末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

また、資金収支計算書は、現金の流れを表しているため期末歳計現金残高が貸借対照表の③流動資産の歳計現金と一致します。このようにそれぞれの表が互いに関係していることがわかります。

### 平成22年度決算 笛吹市(普通会計)財務書類4表関係図

( ) 内の数値は市民ひとりあたりの金額  
平成23年3月31日現在人口: 72,192人(外国人登録者を含む)で算出

貸借対照表		(発生主義)	行政コスト計算書		(発生主義)
平成23年3月31日現在		ストック情報	自 平成22年 4月 1日	至 平成23年 3月 31日	フロー情報
<b>資産</b> ①公共資産 1,199億7,500万円 ・・・・ (166.2万円) ②投資等 177億1,700万円 ・・・・ (24.5万円) ③流動資産 61億4,500万円 (8.5万円) (流動資産のうち) ・歳計現金 20億4,500万円 (2.8万円) 資産合計 1,438億3,700万円 (199.2万円)		<b>負債</b> ①固定負債 384億3,000万円 (53.2万円) ②流動負債 35億 400万円 (4.9万円) 負債合計 419億3,400万円 (58.1万円) <b>純資産</b> 純資産合計 1,019億 300万円 (141.1万円)	①経常行政コスト 257億2,600万円 (35.6万円) ②経常収益 7億2,600万円 (1.0万円) <b>純経常行政コスト</b> (①-②) 250億 円 (34.6万円)		
<b>資金収支計算書</b> 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日		(現金主義)	<b>純資産変動計算書</b> 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日		(発生主義)
①収入 319億4,000万円 (44.2万円) ②支出 314億6,200万円 (43.6万円) ③資金増減額(①収入-②支出) 4億7,800万円 (0.6万円) ④期首歳計現金残高 15億6,700万円 (2.2万円) <b>期末歳計現金残高</b> 20億4,500万円 (2.8万円)		①期首純資産残高 1,007億2,900万円 (139.5万円) <b>②純経常行政コスト</b> 250億 円 (34.6万円) ③一般財源 200億1,500万円 (27.7万円) ④補助金等受入 62億3,500万円 (8.6万円) ⑤臨時損益 2,700万円 (0.0万円) ⑥資産評価替え等 Δ1億 300万円 (Δ0.1万円) <b>期末純資産残高</b> 1,019億 300万円 (141.1万円)			

(注) この財務書類4表は、総務省方式改訂モデルに則って作成しました。

※ 期末純資産残高=①期首純資産残高-②純経常行政コスト+③一般財源+④補助金等受入+⑤臨時損益+⑥資産評価替え等

2 - 1 - 1 - 1 普通會計貸借對照表

# 普通会計貸借対照表

## 貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

【普通会計】 (単位:千円)

	借	方	貸	方
<b>[資産の部]</b>				
1 公共資産				
(1) 有形固定資産				
①生活インフラ・国土保全	49,892,555			
②教育	38,374,373			
③福祉	5,375,399			
④環境衛生	782,461			
⑤産業振興	10,712,696			
⑥消防	2,812,715			
⑦総務	12,023,008			
有形固定資産計		119,973,207		
(2) 売却可能資産		1,631		
公共資産合計		119,974,838		
2 投資等				
(1) 投資及び出資金				
①投資及び出資金	4,968,002			
②投資損失引当金	0			
投資及び出資金計		4,968,002		
(2) 貸付金		0		
(3) 基金等				
①退職手当目的基金	0			
②その他特定目的基金	10,360,741			
③土地開発基金	1,421,081			
④その他定額運用基金	0			
⑤退職手当組合積立金	0			
基金等計		11,781,822		
(4) 長期延滞債権		1,781,018		
(5) 回収不能見込額		△ 814,154		
投資等合計		17,716,688		
3 流動資産				
(1) 現金預金				
①財政調整基金	2,409,448			
②減債基金	1,483,266			
③歳計現金	2,044,625			
現金預金計		5,937,339		
(2) 未収金				
①地方税	367,943			
②その他	15,400			
③回収不能見込額	△ 175,070			
未収金計		208,273		
流動資産合計		6,145,612		
資 産 合 計		143,837,138		
<b>[負債の部]</b>				
1 固定負債				
(1) 地方債			33,306,864	
(2) 長期未払金				
①物件の購入等	0			
②債務保証又は損失補償	0			
③その他	0			
長期未払金計			0	
(3) 退職手当引当金			5,123,093	
(4) 損失補償等引当金			0	
固定負債合計			38,429,957	
2 流動負債				
(1) 翌年度償還予定地方債			3,247,391	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)			0	
(3) 未払金			0	
(4) 翌年度支払予定退職手当			0	
(5) 賞与引当金			256,281	
流動負債合計			3,503,672	
負 債 合 計			41,933,629	
<b>[純資産の部]</b>				
1 公共資産等整備国庫補助金等			16,842,138	
2 公共資産等整備一般財源等			95,973,791	
3 その他一般財源等			△ 11,182,607	
4 資産評価差額			270,187	
純 資 産 合 計			101,903,509	
負債・純資産合計			143,837,138	

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円)
③その他	220,994千円

※2 有形固定資産のうち、土地は31,958,304千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は70,872,366千円です。

## ●普通会計貸借対照表の構成及び概要

貸借対照表は、左側が借方（かりかた）右側が貸方（かしかた）で構成しています。市が保有している財産（資産）を示す借方と、その財産を賄ってきた財源（負債・純資産）を示す貸方で対照表示した一覧表です。

この表は、資産合計額と負債・純資産合計額が一致しなければなりません。左右のバランスが保たれている表であるため、バランスシートとも呼ばれています。

### ■資産の部 （貸借対照表の左側になります。）

資産の部は、1 公共資産、2 投資等、3 流動資産の3つで構成されています。  
(単位:千円)

[資産の部]			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産			決算統計上の区分
①生活インフラ・国土保全	49,892,555	←土木費	
②教育	38,374,373	←教育費	
③福祉	5,375,399	←民生費	
④環境衛生	782,461	←衛生費	
⑤産業振興	10,712,696	←農林水産業費・労働費・商工費	
⑥消防	2,812,715	←消防費	
⑦総務	12,023,008	←総務費・その他	
有形固定資産計		119,973,207	
(2) 売却可能資産		1,631	
公共資産合計			119,974,838

1 公共資産 (1) 有形固定資産と (2) 売却可能資産で構成されています。

#### (1) 有形固定資産

有形固定資産は、土地及び不動産・動産等からなっており、土地以外のものについては減価償却をした後の金額を計上しています。

- ①生活インフラ・国土保全は、土木費の道路や橋梁費です。
- ②教育は、教育費の小学校・中学校等の関連施設です。
- ③福祉は、保育所施設等です。
- ④環境衛生には、保健センター等の施設です。
- ⑤産業振興は、農道や水路です。
- ⑥消防は、消防署や消防施設です。
- ⑦総務は、庁舎等です。

これら、有形固定資産の合計金額は1,199億7,300万円（前年度比3億3,800万円増）です。

## (2) 売却可能資産

売却可能資産の対象範囲は、翌年度予算において、財産収入として予算計上されている公共資産を計上しました。売却可能資産の金額は、約160万円です。

(単位:千円)

<b>2 投資等</b>		
(1) 投資及び出資金		
① 投資及び出資金	4,968,002	
② 投資損失引当金	0	
投資及び出資金計		4,968,002
(2) 貸付金		0
(3) 基金等		
① 退職手当目的基金	0	
② その他特定目的基金	10,360,741	
③ 土地開発基金	1,421,081	
④ その他定額運用基金	0	
⑤ 退職手当組合積立金	0	←△223,837のため負債に計上
基金等計		11,781,822
(4) 長期延滞債権		1,781,018
(5) 回収不能見込額		△ 814,154
投資等合計		<u>17,716,688</u>

## 2 投資等

公営企業や第三セクター等への出資金や貸付金、基金、1年以上回収できない債権（長期延滞債権）などの資産を計上しています。

### (1) 投資及び出資金

公営企業や第三セクター等への出資金・出捐金49億6,800万円（前年度比5億9,300万円増）であり、資産総額の約3.5%を占めています。

また、投資損失引当金は、連結対象となる会計・団体・法人の財政状況が一定（30%）以上悪化した場合、その損失に備えて計上される科目であり、マイナス金額で計上されます。

本市の計上額は、ゼロとなっていますが、投資損失引当金に金額が計上されている場合は、財政状況が悪化した公営企業会計や第三セクター等を抱えていることとなります。

### (2) 貸付金

返済期限未到来の債権ですが、本市においては、該当がないためゼロで計上しています。返済期限が到来しているにもかかわらず回収していない貸付金は、流動資産の未収金あるいは投資等の長期延滞債権に計上されます。こちらも本市には該当ありません。

### (3) 基金等

3つに分れており、特定目的基金（退職手当目的基金とその他特定目的基金）  
・定額運用基金（土地開発基金）・退職手当組合積立金で構成されています。

退職手当目的基金は、本市は山梨県市町村総合事務組合に加入しているため基金を設けていませんので、ゼロで計上しています。

その他特定目的基金は総額103億6,000万円（前年度比12億200万円増）ですが、このうち北野福祉基金については、スタンレー電気の株券を有しており、有価証券は時価評価するため、平成23年3月31日の終値1,375円×195,313株で計算しています。土地開発基金は、総額14億2,100万円となっています。

退職手当組合積立金は、財政健全化法健全化判断比率算定に使用した数値がマイナスであるためゼロを計上し、マイナス分は負債の部固定負債（3）退職手当引当金に計上しています。

### (4) 長期延滞債権

納付期限や回収期限から1年以上経過している税金や負担金等です。言い換えると平成22年度決算書の過年度分の収入未済額に該当します。本市においては、17億8,100万円（前年度比4億1,300万円減）が計上されています。

内訳は、市税が17億1,300万円、分担金、負担金や使用料及び手数料が6,800万円となっています。

### (5) 回収不能見込額

過去の回収不能実績をもとに見積もっており、8億1,400万円（前年度比1億900万円減）を計上しています。

(単位:千円)

<b>3 流動資産</b>		
<b>(1) 現金預金</b>		
①財政調整基金	2,409,448	
②減債基金	1,483,266	
③歳計現金	2,044,625	
現金預金計		5,937,339
<b>(2) 未収金</b>		
①地方税	367,943	
②その他	15,400	
③回収不能見込額	△ 175,070	
未収金計		208,273
流動資産合計		6,145,612
<b>資 産 合 計</b>		<b>143,837,138</b>



### 3 流動資産

現金や必要に応じてすぐに使える基金、市税等の未収金を計上しています。

#### (1) 現金預金

①財政調整基金 24億900万円 (前年度比2億200万円増)、②減債基金 14億8,300万円 (前年度比5億300万円増)、③歳計現金 (当年度歳入歳出差引額) 20億4,400万円 (前年度比4億7,700万円増) となっています。

#### (2) 未収金

現年度の調定分であり、収入未済額となった税金とその他に区分されます。

①税金が3億6,800万円 (前年度比1億1,900万円減)、②その他が1,500万円となっています。③回収不能見込額は、①②の過去の回収不能実績をもとに見積もっており、1億7,500万円 (前年度比5,100万円減) を計上しています。

#### ■負債の部 (貸借対照表の右側の上半分になります。)

負債の部は、1 固定負債と2 流動負債で構成されています。固定負債は、翌々年度以降に支払わなければならない費用で、合計金額384億3,000万円です。流動負債は、翌年度に支払わなければならない費用で、合計金額は35億400万円です。

(単位:千円)

[負債の部]		
1 固定負債	(翌々年度以降に支払う費用)	
(1) 地方債	33,306,864	(うち、臨時財政対策債 11,406,089)
(2) 長期未払金		
①物件の購入等	0	
②債務保証又は損失補償	0	
③その他	0	
長期未払金計		0
(3) 退職手当引当金	5,123,093	
(4) 損失補償等引当金	0	
固定負債合計		38,429,957
2 流動負債	(翌年度に支払う費用)	
(1) 翌年度償還予定地方債	3,247,391	(うち、臨時財政対策債 423,054)
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	
(3) 未払金	0	
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
(5) 賞与引当金	256,281	
流動負債合計		3,503,672
負債合計		41,933,629

## 1 固定負債

### (1) 地方債

翌々年度以降に償還されるものが計上され、本市では333億700万円（前年度比15億8,100万円増）となっており、また、「2 流動負債」に計上されている（1）翌年度償還予定地方債の32億4,700万円（前年度比1億500万円増）を合計した額365億5,400万円が地方債残高となりますが、そのうち118億2,900万円は臨時財政対策債であり、全額が地方交付税措置されます。

### (2) 長期未払金

既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについてまだ支払っていない額、あるいは、債務保証や損失補償の履行が決定した額等ですが、本市に該当がないため、ゼロ計上となっています。

### (3) 退職手当引当金

当年度末に全職員（特別職を含む）が退職した場合の退職手当額であり、財政健全化法健全化判断比率の算定に用いた数値及び投資等の（3）基金等⑤退職手当組合積立金のマイナス分を合算し、51億2,300万円を計上しています。

## 2 流動負債

### (1) 翌年度償還予定地方債

地方債現在高のうち翌年度償還元金予定額です。

### (2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）

該当ありません。

### (3) 未払金

翌年度支払予定額ですが、該当ありません。

### (4) 翌年度支払予定退職手当

山梨県市町村総合事務組合で支払うため、本市はゼロで計上しています。

### (5) 賞与引当金

翌年度に支給する賞与（6月支給分）のうち、当年度発生した分で12月から3月分までの4カ月分、2億5,600万円を計上しています。

■純資産の部 (貸借対照表の右側の下半分になります。)

純資産の部は、公共資産の財源の内訳と、資産の評価替え等による差額を示したもので、1 公共資産等整備国県補助金等、2 公共資産等整備一般財源等、3 その他一般財源等、4 資産評価差額に分類され、合計金額は、1,019億300万円(前年度比11億7,500万円増)です。

(単位:千円)

[純資産の部]	
1 公共資産等整備国県補助金等	16,842,138
2 公共資産等整備一般財源等	95,973,791
3 その他一般財源等	△ 11,182,607
4 資産評価差額	270,187
純 資 産 合 計	101,903,509
負債・純資産合計	143,837,138

**1 公共資産等整備国県補助金等**

住民サービスを提供するための財産の取得に要した経費のうち国・県から補助を受けた経費を表しています。

**2 公共資産等整備一般財源等**

住民サービスを提供するための財産の取得に要した経費のうち、上記の国県補助金等と資産の整備に充当した地方債を除いた経費を表しています。

**3 その他一般財源等**

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債(臨時財政対策債等)を差し引いた額で、翌年度以降に自由に使用できる財源を表しますが、本市の場合は、マイナスなので、翌年度以降の負担額のうち約111億8,200万円(前年度比6億8,200万円増)は、既に使途が拘束されていることを意味します。

臨時財政対策債等は、国の財源不足等を補うために認められている地方債であり、国の政策の影響が大きいのも事実で、その地方債の償還財源は将来の地方交付税により賄われるとされています。

**4 資産評価差額**

売却可能資産の取得価額と売却可能価額との差額や投資及び出資金のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額などです。

◎ この様に、純資産はどのような財源によって資産が形成されたのかがわかります。

## ●普通会計貸借対照表を活用した分析

### 1 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の過去及び現世代負担比率（％）

$$= \text{①純資産合計} \div \text{②公共資産合計} \times 100$$

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

（単位：百万円）

項目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
【貸借対照表】①純資産合計	97,338	99,646	100,729	101,903
【貸借対照表】②公共資産合計	118,441	119,337	119,655	119,975
社会資本形成の過去及び現世代負担率（％）	82.2%	83.5%	84.2%	84.9%

※平均的な過去及び現世代負担比率は、50％から90％の間とされています。

※県内13市（平成21年度）の平均値は、81.3％です。

社会資本形成の将来世代負担率（％）＝③地方債残高÷④公共資産合計×100

地方債に着目した場合将来返済しなければならないものであるため、今後の世代が負担する割合を見ることができます。

（単位：百万円）

項目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
【貸借対照表】①固定負債地方債	31,096	31,043	31,727	33,307
【貸借対照表】②流動負債翌年度償還予定地方債	2,925	2,894	3,142	3,247
③地方債残高合計(①+②)	34,021	33,937	34,869	36,554
【貸借対照表】④公共資産合計	118,441	119,337	119,655	119,975
社会資本形成の将来世代負担率（％）	28.7%	28.4%	29.1%	30.5%

※平均的な将来世代負担比率は、15％から40％の間とされています。

※県内13市（平成21年度）の平均値は、26.8％です。

★本市の社会資本形成の世代間負担比率は、合併による新市の基盤整備事業を積極的に行っていることにより、公共資産合計が年々増加しています。

なお、地方債残高も増えていますが、この中には普通交付税の身替りである臨時財政対策債も含まれています。

このことにより、社会資本形成の世代負担比率は増加傾向にあります。

## 2 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率（年）} = \text{①資産合計} \div \text{④歳入総額}$$

（単位：百万円）

項目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
【貸借対照表】 ①資産合計	136,902	139,058	140,913	143,837
【資金収支計算書】②各部の収入合計総額	27,618	28,160	29,433	31,940
【資金収支計算書】③期首歳計現金残高	1,105	1,001	950	1,567
④歳入総額(②+③)	28,723	29,161	30,383	33,507
歳入額対資産比率(年)	4.8年	4.8年	4.6年	4.3年

※平均的な歳入額対資産比率は、3年から7年の間とされています。

※県内13市（平成21年度）の平均値は4.4年です。

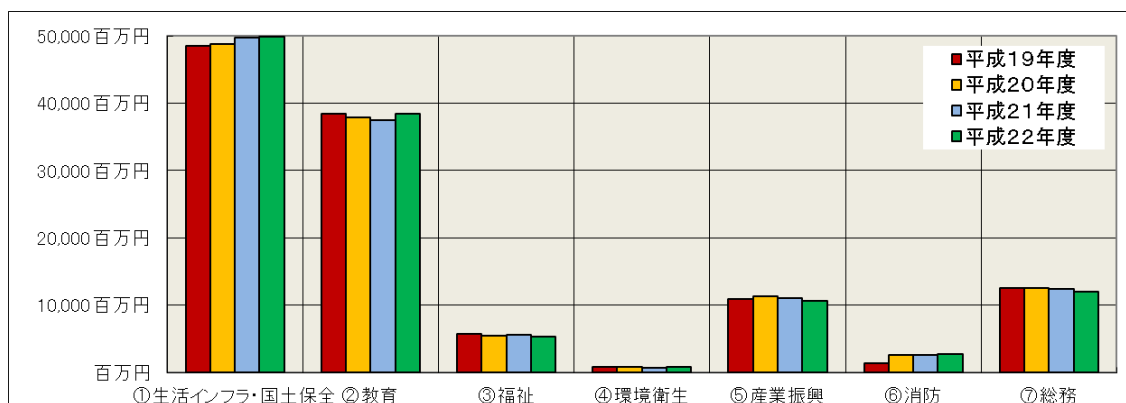
★本市の歳入額対資産比率は、平均的水準にあるといえます。

## 3 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の構成比を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

（単位：百万円）

有形固定資産	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	48,554	41.0%	48,789	40.9%	49,717	41.6%	49,893	41.6%
②教育	38,488	32.5%	37,901	31.8%	37,542	31.4%	38,374	32.0%
③福祉	5,697	4.8%	5,456	4.6%	5,564	4.7%	5,375	4.5%
④環境衛生	785	0.7%	777	0.7%	747	0.6%	782	0.7%
⑤産業振興	10,964	9.3%	11,333	9.5%	11,102	9.3%	10,713	8.9%
⑥消防	1,448	1.2%	2,550	2.1%	2,562	2.1%	2,813	2.3%
⑦総務	12,505	10.6%	12,527	10.5%	12,402	10.4%	12,023	10.0%
計	118,441	100.0%	119,333	100.0%	119,636	100.0%	119,973	100.0%



## 4 資産老朽化率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

### 資産老朽化比率 (%)

$$= \text{①減価償却累計} \div (\text{②有形固定資産合計} - \text{③土地} + \text{①減価償却累計額}) \times 100$$

(単位: 百万円)

項目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
【貸借対照表注記】①有形固定資産(減価償却累計額)	58,614	63,350	67,095	70,872
【貸借対照表】②有形固定資産合計	118,441	119,333	119,636	119,973
【貸借対照表注記】③有形固定資産(土地)	30,666	31,328	31,714	31,958
資産老朽化比率 (%)	40.0%	41.9%	43.3%	44.6%

※平均的な資産老朽化比率は、35%から50%の間とされています。

※県内13市(平成21年度)の平均値は、46.9%です。

★本市の資産老朽化率は年々上昇しています。

## 5 住民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表上の各項目を人口で除して作成した住民一人当たりの貸借対照表は、人口規模等を考慮しないで済むため、他の地方公共団体との比較がしやすくなります。

(単位: 百万円)

項目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
【貸借対照表】資産	136,902	139,058	140,913	143,837
【貸借対照表】負債	39,564	39,412	40,184	41,934

(単位: 万円)

項目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
【貸借対照表】一人当たり資産	189.2	192.4	195.6	199.2
【貸借対照表】一人当たり負債	54.8	54.5	55.8	58.1

人口(住民基本台帳人口+外国人登録人口)平成20年3月末日現在 72,364 人

人口(住民基本台帳人口+外国人登録人口)平成21年3月末日現在 72,259 人

人口(住民基本台帳人口+外国人登録人口)平成22年3月末日現在 72,029 人

人口(住民基本台帳人口+外国人登録人口)平成23年3月末日現在 72,192 人

※平均的な住民一人当たり資産額は、都市で100万円から300万円の間にされています。県内13市(平成21年度)の平均値は、187.1万円です。

※平均的な住民一人当たり負債額は、都市で30万円から100万円の間にされています。県内13市(平成21年度)の平均値は、53.0万円です。

2 - 1 - 1 - 2 普通会計  
行政コスト計算書

# 普通会計行政コスト計算書

## 行政コスト計算書 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】 【普通会計】 (単位:千円)

	総額	(構成比率)	普通会計										その他				
			生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額					
1 (1)人件費	4,032,154	15.7%	213,467	508,647	654,617	193,173	201,890	600,206	1,467,920	192,234							0
(2)退職手当引当金繰入等	403,997	1.6%	19,152	45,683	74,693	22,585	21,982	66,033	148,858	5,011							0
(3)賞与引当金繰入額	256,281	1.0%	10,878	29,934	43,184	12,651	12,575	38,695	96,314	12,049							0
小計	4,692,432	18.2%	243,497	584,264	772,495	228,409	236,448	704,934	1,713,092	209,293							0
2 (1)物件費	4,345,580	16.9%	241,254	1,306,167	808,058	752,318	202,433	119,520	905,047	10,783							0
(2)維持補修費	109,127	0.4%	21,845	36,853	9,564	3,344	12,619	9,356	15,746	0							0
(3)減価償却費	3,777,728	14.7%	1,245,211	832,504	272,768	50,320	737,189	198,947	440,789								0
小計	8,232,435	32.0%	1,508,310	2,175,324	1,090,390	805,982	952,241	327,823	1,361,582	10,783							0
3 (1)社会保障給付	4,979,689	19.4%		69,266	4,910,382	41											0
(2)補助金等	2,178,845	8.5%	39,519	171,603	318,518	508,137	546,060	79,513	512,730	2,765							0
(3)他会計等への支出額	4,231,906	16.4%	1,804,023	0	1,988,212	378,365	49,306	12,000	0								0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	554,998	2.2%	0	0	295,968	0	259,030	0	0								0
小計	11,945,438	46.4%	1,843,542	240,869	7,513,080	886,543	854,396	91,513	512,730	2,765							0
4 (1)支払利息	507,346	2.0%															507,346
(2)回収不能見込計上額	348,383	1.4%															348,383
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0							0
小計	855,729	3.3%	0	0	0	0	0	0	0	0							855,729
経常行政コスト a	25,726,034		3,595,349	3,000,457	9,375,965	1,920,934	2,043,085	1,124,270	3,587,404	222,841							855,729
(構成比率)			14.0%	11.7%	36.4%	7.5%	7.9%	4.4%	13.9%	0.9%							3.3%

【経常収益】													一般財源 振替額				
1 使用料・手数料 b	384,401		62,619	6,458	245,189	4,107	332	621	40,930	0	0						24,145
2 分担金・負担金・寄附金 c	342,277		147	0	261,408	34,867	8,965	0	4,840	0	0						32,050
経常収益合計 (b+c) d	726,678		62,766	6,458	506,597	38,974	9,297	621	45,770	0	0						56,195
d/a	2.82%		1.7%	0.2%	5.4%	2.0%	0.5%	0.1%	1.3%	0.0%	0.0%						0.6%
(差引)純経常行政コスト a-d	24,999,356		3,532,583	2,993,999	8,869,368	1,881,960	2,033,788	1,123,649	3,541,634	222,841							28,333

## ●普通会計行政コスト計算書の構成及び概要

普通会計行政コスト計算書は、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類であり、経常行政コストと経常収益を目的別（横の列）・性質別（縦の列）で表したものです。

経常行政コストは、人件費や物件費など行政サービスを提供するための経費を指します。平成22年度のコスト合計は257億2,600万円です。

経常収益は、施設利用料や手数料などの受益者負担金等を指し、平成22年度の収益合計は7億2,700万円です。

経常行政コストと経常収益との差引で表される純経常行政コストは、1年間の行政サービスを提供するうえで用いられた経費から、受益者負担などの収益で賄われたものを差し引いた額で、地方税や地方交付税等の一般財源や、資産の売却益などで賄わなければならないコストを表します。平成22年度の純経常行政コストは249億9,900万円です。

この純経常行政コストは、次の普通会計純資産変動計算書へ符号が逆となり計上します。

「経常行政コスト」＝行政サービスに係る経費は、性質別（性質別行政コスト）と行政目的別（目的別行政コスト）に分解して見る方法があります。

普通会計行政コスト計算書を縦方向に見る「性質別行政コスト計算書」で経常行政コストの内訳を見ると、人件費、物件費といった官庁会計でいうところの節で示される経費と、退職手当引当金繰入等や減価償却費といった発生主義特有の勘定科目とで表して



います。

また、経常収益についても、使用料・手数料・分担金・負担金・寄附金といった節により表されています。このように「性質別行政コスト計算書」では、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するにあたって、人件費や物件費、補助金といったどのような性質の経費が用いられたか、またこのような行政サービス提供の見返りとしての使用料や手数料といった受益者負担が、どの程度あったかを把握することができます。

一方、普通会計行政コスト計算書を横方向に見る「目的別行政コスト計算書」では、経常行政コストと経常収益が、生活インフラ・国土保全、教育、福祉といった行政目的別にそれぞれどの程度あったかを見ることができます。

次に普通会計行政コスト計算書からどのようなことが読み取れるのかを説明します。

普通会計行政コスト計算書では、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費の金額を経常行政コストで表し、施設利用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担を経常収益で表しています。行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税金は経常収益に含めないため、経常行政コストと経常収益とを比べると一般的には大幅なコスト超過になります。

このように経常行政コストと経常収益との差引で表される純経常行政コストは、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供する上で用いられた経費から、受益者負担などの収益で賄われたものを差し引いた額で、地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益などで賄わなければならないコストを表します。

性質別にその内訳をみると人件費が40億3,200万円(前年度比1億4,900万円減)、物件費43億4,600万円(前年度比5,800万円増)、社会保障給付は49億8,000万円(前年度比10億2,400万円増)、補助金や他会計等への支出が、64億1,000万円(前年度比2億1,200万円減)となっています。このように、経常行政コストを性質別にみた内訳のことをコスト構造といいます。

コスト構造を他自治体と比較することで、その自治体の行政サービス提供の特徴を見出すことができます。

コストの性質別の違いは、コスト削減の糸口を見つけるのにも役立ちます。例えば過去の支出によって決まる減価償却費は、一般にコスト削減の対象とすることは困難です。

これに対して物件費は毎年その額が決定されるため、コスト削減の余地は減価償却費よりは大きいと考えられます。また、社会保障給付は法律などの制度にしたがって給付されるものが多く、コスト削減のためには制度変更が必要となるものも少なくありません。

このように性質別のコスト構造を分析することは、コスト削減の難しさの程度や、コスト削減のためにどのようなことが必要かを考える上での第一歩となります。さらに性質別のコスト構造の検証は、将来の経常行政コストを予測する上でも役立ちます。

## ●普通会計行政コスト計算書を活用した分析

### 1 受益者負担比率

普通会計行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

(単位: 百万円)

項目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
【行政コスト計算書】①経常収益	808	750	741	726
【行政コスト計算書】②経常行政コスト	24,321	24,859	24,468	25,726
受益者負担比率 (%)	3.3%	3.0%	3.0%	2.8%

※平均的な受益者負担比率は、2%から8%の間とされています。

※県内13市(平成21年度)の平均値は、4.8%です。

★本市の受益者負担比率は他に比べ低く、相当部分が受益者負担以外の税金等で賄われていることがわかります。

### 2 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産で、どれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。各行政分野におけるハード・ソフト面にわたる、バランスのとれた財源配分を検討する上でも参考となる指標です。

$$\text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{①経常行政コスト} \div \text{②公共資産} \times 100$$

(単位: 百万円)

項目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
【行政コスト計算書】①経常行政コスト	24,321	24,859	24,468	25,726
【貸借対照表】 ②公共資産合計	118,441	119,337	119,655	119,975
行政コスト対公共資産比率 (%)	20.5%	20.8%	20.4%	21.4%

※平均的な行政コスト対公共資産比率は、10%から30%の間とされています。

※県内13市(平成21年度)の平均値は、20.9%です。

### 3 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（若しくはその両方）を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（若しくはその両方）を表しています。また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いこととなります。

$$\text{行政コスト対税収等比率 (\%)} = \text{①純経常行政コスト} \div \text{④一般財源等計} \times 100$$

(単位:百万円)

項目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
【行政コスト計算書】①純経常行政コスト	23,513	24,109	23,727	25,000
【純資産変動計算書】②一般財源	19,056	19,610	19,204	20,015
【純資産変動計算書】③補助金等受入	3,195	4,388	5,013	5,559
④一般財源等計(②+③)	22,251	23,998	24,217	25,574
行政コスト対税収等比率(%)	105.7%	100.5%	98.0%	97.8%

※③補助金等受入は、その他一般財源等の列の金額です。

※平均的な行政コスト対税収等比率は、90%から110%の間とされています。

※県内13市(平成21年度)の平均値は、102.7%です。

#### 4 住民一人当たり行政コスト計算書

行政サービスの提供に対して、住民一人当たりどれだけの経費がかかっているのかを表しています。

(単位:百万円)

項目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
【行政コスト計算書】経常行政コスト	24,321	24,859	24,468	25,726

(単位:万円)

項目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
【行政コスト計算書】一人当たり経常行政コスト	33.6	34.4	34.0	35.6

人口(住民基本台帳人口+外国人登録人口)平成20年3月末日現在 72,364 人

人口(住民基本台帳人口+外国人登録人口)平成21年3月末日現在 72,259 人

人口(住民基本台帳人口+外国人登録人口)平成22年3月末日現在 72,029 人

人口(住民基本台帳人口+外国人登録人口)平成23年3月末日現在 72,192 人

※平均的な住民一人当たり経常行政コスト額は、都市で20万円から50万円の間にされています。

※県内13市(平成21年度)の平均値は、34.4万円です。

2 - 1 - 1 - 3 普通会計  
純資産変動計算書

## 普通会計純資産変動計算書

### 純資産変動計算書

〔自 平成22年4月 1日〕  
〔至 平成23年3月31日〕

【普通会計】

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	100,728,997	16,830,268	94,021,105	△ 10,495,556	373,180
純経常行政コスト	△ 24,999,356			△ 24,999,356	
一般財源					
地方税	9,023,739			9,023,739	
地方交付税	9,298,036			9,298,036	
その他行政コスト充当財源	1,693,578			1,693,578	
補助金等受入	6,234,656	675,519		5,559,137	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	26,852			26,852	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,928,725	△ 1,928,725	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,471,453	△ 1,471,453	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 469,538	469,538	
減価償却による財源増		△ 663,649	△ 3,114,079	3,777,728	
地方債償還等に伴う財源振替			2,136,125	△ 2,136,125	
資産評価替えによる変動額	△ 102,993				△ 102,993
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	101,903,509	16,842,138	95,973,791	△ 11,182,607	270,187

### ●普通会計純資産変動計算書の構成及び概要

普通会計純資産変動計算書は、普通会計貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

期首純資産残高（前年度末残高）に科目振替以外の数値を増減させ、期末の純資産残高を求めます。純資産合計の右側部分は内訳を表しており、普通会計貸借対照表の純資産の部と一致します。

純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかります。

本市の場合は、平成22年度において純資産が約11億7,500万円増えました。

#### (1) 純経常行政コストと財源

純経常行政コストの金額に対して、一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源により、どの程度賄われているかがわかります。

本市では、純経常行政コスト249億9,900万円に対して、地方税など経常的な一般財源が200億1,500万円、経常的なコストに対する補助金が62億3,500万円です。

## (2) 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、公共資産の除売却や第三セクター等に対する債権の放棄など、臨時的な要因によるコストや収入も発生します。

本市では、公共資産の売却に伴う利益2,700万円が、臨時的な損益として発生していることがわかります。

## (3) 科目振替

科目振替には、6つの項目があります。また、合計金額には関係なく公共資産等整備国県補助金等と、公共資産等整備一般財源等とその他一般財源等で、資本的な収入及び支出に伴う純資産内部の振り替え処理が行われます。

これは、財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用される(資本的支出)ことにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されていることを表しています。

本市では、19億2,900万円の一般財源が公共資産整備に使われました。

### ① 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

これは、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収により、用途の自由な一般財源として回収された(資本的収入)ことを表しています。

本市では公共資産の処分はありませんが、貸付金・出資金等の回収等により、4億7,000万円の一般財源が回収されたことがわかります。

### ② 減価償却による財源増

これは、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却(価値減少)に伴い一般財源として回収されたことを表しています。

本市では、37億7,800万円の減価償却費のうち、国県補助金等を財源とする部分6億6,400万円、一般財源等を財源とする部分31億1,400万円が、公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等へそれぞれ振り替えられています。

なお、減価償却費は行政コスト計算書に計上されているため、純経常行政コストに含まれています。したがって、その他一般財源等は結果的に増減せず、公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等のみ減少することになります。

### ③ 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち、地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。すなわち、公共資産等整備財源として発行した地方債を償還するということは、公共資産等整備への財源投入と同様に、償還額をその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等へ振り替える必要があります。

本市では、社会資本整備の財源として発行していた地方債21億3,600万円を一般財源で償還したため、これが公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

#### (4) 資産評価に伴う増減

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴い、評価による増減額が生じます。

また、価値のある資産を無償で受贈したことによる受贈益が発生する場合があります。これらは潜在的な一般財源を増減させますので、資産評価差額の増減として計上します。

平成22年度は株価の評価差額など、約1億300万円の減額がありました。

2 - 1 - 1 - 4 普通會計  
資金収支計算書



# 普通会計資金収支計算書

## 資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日 〕

【普通会計】 (単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,628,777
物件費	4,345,580
社会保障給付	4,979,689
補助金等	2,178,845
支払利息	507,346
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,311,739
その他支出	109,127
<b>支出合計</b>	<b>19,061,103</b>
地方税	9,046,992
地方交付税	9,298,036
国県補助金等	5,406,701
使用料・手数料	383,492
分担金・負担金・寄附金	341,207
諸収入	305,391
地方債発行額	2,365,245
基金取崩額	187
その他収入	1,316,922
<b>収入合計</b>	<b>28,464,173</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>9,403,070</b>

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,115,166
公共資産整備補助金等支出	554,998
他会計等への建設費充当財源繰出支出	633,355
<b>支出合計</b>	<b>5,303,519</b>
国県補助金等	827,955
地方債発行額	1,887,000
基金取崩額	80,713
その他収入	34,982
<b>収入合計</b>	<b>2,830,650</b>
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△ 2,472,869</b>

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	25,000
貸付金	0
基金積立額	2,073,779
定額運用基金への繰出支出	1,410
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,854,393
地方債償還額	3,142,986
長期未払金支払支出	0
<b>支出合計</b>	<b>7,097,568</b>
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	576,400
公共資産等売却収入	26,852
その他収入	41,708
<b>収入合計</b>	<b>644,960</b>
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△ 6,452,608</b>

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	477,593
期首歳計現金残高	1,567,032
期末歳計現金残高	2,044,625

## ●普通会計資金収支計算書の構成及び概要

普通会計資金収支計算書は、普通会計貸借対照表の資産の部 3 流動資産（1）現金預金の中にある③歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。

3つの区分とは、経常的収支の部、公共資産整備収支の部及び投資・財務的支出です。

### 経常的収支の部

人件費や物件費、社会保障給付などの行政サービスを行うに当たって必要な支出、地方債の利息部分や他会計等に対する繰出金のうち、事務費への充当財源などの支出と、市税や地方交付税などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

### 公共資産整備収支の部

公共資産の整備などによる支出と、その財源である補助金・地方債発行などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されます。

### 投資・財務的収支の部

出資、基金の積み立て、地方債の元金償還などによる支出と、その財源である補助金、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況が表示されます。

以上の3つの区分で表される普通会計資金収支計算書からは、市のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、また使用しているのかを読み取ることができます。

なお、表の一番下の期末歳計現金残高は、普通会計貸借対照表の流動資産歳計現金と一致します。

普通会計資金収支計算書の3つの区分は、1 経常的収支の部で生じた収支剰余額9 4 億3 0 0 万円（黒字）で、2 公共資産整備収支の部△2 4 億7, 3 0 0 万円と、3 投資・財務的収支の部△6 4 億5, 2 0 0 万円の収支不足（赤字）を穴埋め（補填）するという関係になります。

経常的収支の黒字よりも、公共資産整備支出と投資・財務的収支の赤字合計が大きい場合は、前年度繰越金を使ったことになります。

また、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の合計は、その年度の歳計現金の増減額と一致します。

## ●普通会計資金収支計算書を活用した分析

### 1 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

地方債の償還可能年数（年）

$$= \text{③地方債残高} \div \text{⑦経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）}$$

（単位：百万円）

項目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
【貸借対照表】 ①固定負債地方債	31,096	31,043	31,727	33,307
【貸借対照表】 ②流動負債翌年度償還予定地方債	2,925	2,894	3,142	3,247
③地方債残高合計(①+②)	34,021	33,937	34,869	36,554
【資金収支計算書】④経常的収支の部経常的収支額	5,724	6,285	8,055	9,403
【資金収支計算書】⑤経常的収支の部地方債発行額	986	923	1,447	2,366
【資金収支計算書】⑥経常的収支の部基金取崩額	366	70	356	0
⑦経常的収支額計(④-⑤-⑥)	4,372	5,292	6,252	7,037
地方債の償還可能年数(年)	7.8年	6.4年	5.6年	5.2年

※平均的な地方債の償還可能年数は、3年から9年の間とされています。

※県内13市（平成21年度）の平均値は、6.7年です。

※この指標が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いこととなります。

### 2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）の金額は、下記の計算式により算出されます。

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} = & (\text{①歳入総額} - \text{②繰越金} - \text{③地方債発行額} - \text{④財政調整基金取崩額} \\ & - \text{⑤減債基金取崩額}) - (\text{⑥歳出総額} - \text{⑦地方債元利償還額} \\ & - \text{⑧財政調整基金積立額} - \text{⑨減債基金積立額}) \end{aligned}$$

（単位：千円）

項目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
①歳入総額	28,723,401	29,160,581	30,382,842	33,506,815
②繰越金	1,105,304	1,001,057	949,797	1,567,032
③地方債発行額	4,039,400	2,841,390	3,825,462	4,828,645
④財政調整基金取崩額	221,500	2,000	356,301	0
⑤減債基金取崩額	0	0	0	0
⑥歳出総額	27,722,344	28,210,784	28,815,810	31,462,190
⑦地方債元利償還額	3,183,476	3,445,031	3,400,591	3,647,481
⑧財政調整基金積立額	274,253	7,871	158,194	201,998
⑨減債基金積立額	1,263	499,628	2,069	502,597
基礎的財政収支 （プライマリーバランス）	△ 906,155	1,057,880	△ 3,674	1,024

## 2－1－2 連結財務書類4表

## 連結財務書類 4 表

### (1) 連結財務書類 4 表とは

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書、連結資金収支計算書です。連結財務書類は、普通会計（一般会計）のほか、国民健康保険や下水道事業などの特別会計及び水道事業など公営企業会計、さらに市が加入している一部事務組合や市が出資している関係法人などを全て包括し、ひとつの行政サービス実施主体として作成した市全体の財務書類です。連結ベースで作成することにより、公的資金等によって形成された資金の状況及び、その他財源とされた負債・純資産の状況などを総合的に明らかにすることが可能となります。

### (2) 連結対象とする範囲

本市の連結対象となる会計等は、下記の図のとおり 23 会計等となります。

連結（合算）の方法は、全部連結と比例連結があり、広域連合や一部事務組合は、経費の一部を市が負担しているため、経費負担割合に応じて連結します。

会計名・団体名		連結区分
<b>【普通会計】</b>		
1	笛吹市一般会計	全部連結
<b>【特別会計】</b>		
2	笛吹市国民健康保険特別会計	全部連結
3	笛吹市老人保健特別会計	全部連結
4	笛吹市介護保険特別会計	全部連結
5	笛吹市介護サービス特別会計	全部連結
6	笛吹市後期高齢者医療特別会計	全部連結
7	笛吹市公共下水道特別会計	全部連結
8	笛吹市農業集落排水特別会計	全部連結
9	笛吹市簡易水道特別会計	全部連結
<b>【公営企業会計】</b>		
10	笛吹市水道事業会計	全部連結
11	笛吹市営春日居地区温泉給湯事業会計	全部連結
<b>【広域連合】</b>		
12	山梨県後期高齢者医療広域連合	比例連結
<b>【一部事務組合】</b>		
13	山梨県市町村総合事務組合	比例連結
14	山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合	比例連結
15	東八代広域行政事務組合	比例連結
16	東山梨行政事務組合	比例連結
17	甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合	比例連結
18	青木が原ごみ処理組合	比例連結
19	東山梨環境衛生組合	比例連結
20	峡東地域広域水道企業団	比例連結
21	釈迦堂遺跡博物館組合	比例連結
<b>【第三セクター等】</b>		
22	財団法人 ふえふき文化・スポーツ振興財団	全部連結
23	一般社団法人 笛吹市観光物産連盟	全部連結

(3) 対象となる年度

平成22年度決算とし、作成基準日を平成23年3月31日としています。

なお、出納整理期間（平成23年4月1日から5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 会計基準

連結対象会計等は、それぞれ独自の会計基準が定められています。

連結に際しては、会計基準の統一は行わず、原則として個々の既存の財務書類の金額を基礎として連結を行います。ただし、各会計基準に基づき作成されていない財務書類や賞与引当金等の会計処理は、普通会計に準じて作成をします。

① 普通会計・特別会計・広域連合・一部事務組合

「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された総務省方式改訂モデルにて作成した財務書類4表を活用します。

② 公営企業会計と一部事務組合のうち峡東地域広域水道企業団

地方公営企業法に基づいて作成した財務書類を活用します。

③ 第三セクター等

公益法人会計基準等に基づいて作成した財務書類を活用します。

(5) 相殺消去

連結財務書類は、連結対象となる会計及び団体等を一つの行政サービス実施体とみなして作成しているため、連結対象となる会計及び団体等で行われている資の出資（受入）、貸付（借入）、返済（回収）、売上（支払）、繰出（繰入）等は内部取引にすぎないため、相殺消去します。

(6) 出納整理期間中の調整

上記（4）会計基準①普通会計・特別会計・一部事務組合・広域連合は、出納整理期間が設けられていますが、その他の連結対象会計等には、出納整理期間がありません。

そのため、連結に際して出納整理期間がない連結対象会計等において、連結対象会計等との取引がある場合は、出納整理期間に相当する期間に現金の受払い等が当該年度内にされたものとして調整を行っています。

## 平成22年度決算 笛吹市連結財務書類4表関係図

( ) 内の数値は市民ひとりあたりの金額  
平成23年3月31日現在人口：72,192人（外国人登録者を含む）で算出

<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #ffff00;">貸借対照表</th> <th colspan="2" style="background-color: #e0ffff;">(発生主義)</th> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">平成23年3月31日現在</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">ストック情報</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;"><b>資産</b></td> <td style="width: 50%; text-align: center;"><b>負債</b></td> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>①公共資産 1,848億9,000万円 ..... (256.1万円)</td> <td>①固定負債 699億3,300万円 ..... (96.9万円)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>②投資等 162億2,300万円 ..... (22.5万円)</td> <td>②流動負債 55億9,000万円 ..... (7.7万円)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③流動資産 86億 500万円 ..... (11.9万円)</td> <td>負債合計 755億2,300万円 ..... (104.6万円)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(流動資産のうち) ・ 歳計現金 80億3,300万円 ..... (11.1万円)</td> <td style="text-align: center;"><b>純資産</b></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>純資産合計 1,341億9,500万円 ..... (185.9万円)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><b>資産合計</b> 2,097億1,800万円 ..... (290.5万円)</td> <td style="text-align: center;"><b>負債・純資産合計</b> 2,097億1,800万円 ..... (290.5万円)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	貸借対照表		(発生主義)		平成23年3月31日現在		ストック情報		<b>資産</b>	<b>負債</b>			①公共資産 1,848億9,000万円 ..... (256.1万円)	①固定負債 699億3,300万円 ..... (96.9万円)			②投資等 162億2,300万円 ..... (22.5万円)	②流動負債 55億9,000万円 ..... (7.7万円)			③流動資産 86億 500万円 ..... (11.9万円)	負債合計 755億2,300万円 ..... (104.6万円)			(流動資産のうち) ・ 歳計現金 80億3,300万円 ..... (11.1万円)	<b>純資産</b>				純資産合計 1,341億9,500万円 ..... (185.9万円)			<b>資産合計</b> 2,097億1,800万円 ..... (290.5万円)	<b>負債・純資産合計</b> 2,097億1,800万円 ..... (290.5万円)			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #ffff00;">行政コスト計算書</th> <th colspan="2" style="background-color: #e0ffff;">(発生主義)</th> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">フロー情報</td> </tr> <tr> <td>①経常行政コスト</td> <td style="text-align: right;">455億4,700万円 ..... (63.1万円)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>②経常収益</td> <td style="text-align: right;">136億4,100万円 ..... (18.9万円)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border: 2px solid blue;"><b>純経常行政コスト</b> (①-②)</td> <td style="text-align: right; border: 2px solid blue;"><b>319億 600万円</b> (44.2万円)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	行政コスト計算書		(発生主義)		自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日		フロー情報		①経常行政コスト	455億4,700万円 ..... (63.1万円)			②経常収益	136億4,100万円 ..... (18.9万円)			<b>純経常行政コスト</b> (①-②)	<b>319億 600万円</b> (44.2万円)														
貸借対照表		(発生主義)																																																																			
平成23年3月31日現在		ストック情報																																																																			
<b>資産</b>	<b>負債</b>																																																																				
①公共資産 1,848億9,000万円 ..... (256.1万円)	①固定負債 699億3,300万円 ..... (96.9万円)																																																																				
②投資等 162億2,300万円 ..... (22.5万円)	②流動負債 55億9,000万円 ..... (7.7万円)																																																																				
③流動資産 86億 500万円 ..... (11.9万円)	負債合計 755億2,300万円 ..... (104.6万円)																																																																				
(流動資産のうち) ・ 歳計現金 80億3,300万円 ..... (11.1万円)	<b>純資産</b>																																																																				
	純資産合計 1,341億9,500万円 ..... (185.9万円)																																																																				
<b>資産合計</b> 2,097億1,800万円 ..... (290.5万円)	<b>負債・純資産合計</b> 2,097億1,800万円 ..... (290.5万円)																																																																				
行政コスト計算書		(発生主義)																																																																			
自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日		フロー情報																																																																			
①経常行政コスト	455億4,700万円 ..... (63.1万円)																																																																				
②経常収益	136億4,100万円 ..... (18.9万円)																																																																				
<b>純経常行政コスト</b> (①-②)	<b>319億 600万円</b> (44.2万円)																																																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #ffff00;">資金収支計算書</th> <th colspan="2" style="background-color: #e0ffff;">(現金主義)</th> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">フロー情報</td> </tr> <tr> <td>①収入</td> <td style="text-align: right;">535億4,300万円 ..... (74.1万円)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>②支出</td> <td style="text-align: right;">519億9,500万円 ..... (72.0万円)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③資金増減額 (①収入-②支出)</td> <td style="text-align: right;">15億4,800万円 ..... (2.1万円)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>④期首歳計現金残高</td> <td style="text-align: right;">63億9,300万円 ..... (8.9万円)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤経費負担割合変更による差額</td> <td style="text-align: right;">9,200万円 ..... (0.1万円)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border: 2px solid blue;"><b>期末歳計現金残高</b></td> <td style="text-align: right; border: 2px solid blue;"><b>80億3,300万円</b> (11.1万円)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	資金収支計算書		(現金主義)		自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日		フロー情報		①収入	535億4,300万円 ..... (74.1万円)			②支出	519億9,500万円 ..... (72.0万円)			③資金増減額 (①収入-②支出)	15億4,800万円 ..... (2.1万円)			④期首歳計現金残高	63億9,300万円 ..... (8.9万円)			⑤経費負担割合変更による差額	9,200万円 ..... (0.1万円)			<b>期末歳計現金残高</b>	<b>80億3,300万円</b> (11.1万円)			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #ffff00;">純資産変動計算書</th> <th colspan="2" style="background-color: #e0ffff;">(発生主義)</th> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">フロー情報</td> </tr> <tr> <td>①期首純資産残高</td> <td style="text-align: right;">1,315億9,900万円 ..... (182.3万円)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border: 2px solid blue;"><b>②純経常行政コスト</b></td> <td style="text-align: right; border: 2px solid blue;"><b>319億 600万円</b> (44.2万円)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③一般財源</td> <td style="text-align: right;">200億4,400万円 ..... (27.8万円)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>④補助金等受入</td> <td style="text-align: right;">144億1,600万円 ..... (20.0万円)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤臨時損益</td> <td style="text-align: right;">2,700万円 ..... (0.0万円)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑥資産評価替え等</td> <td style="text-align: right;">1,500万円 ..... (0.0万円)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border: 2px solid blue;"><b>期末純資産残高</b></td> <td style="text-align: right; border: 2px solid blue;"><b>1,341億9,500万円</b> (185.9万円)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	純資産変動計算書		(発生主義)		自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日		フロー情報		①期首純資産残高	1,315億9,900万円 ..... (182.3万円)			<b>②純経常行政コスト</b>	<b>319億 600万円</b> (44.2万円)			③一般財源	200億4,400万円 ..... (27.8万円)			④補助金等受入	144億1,600万円 ..... (20.0万円)			⑤臨時損益	2,700万円 ..... (0.0万円)			⑥資産評価替え等	1,500万円 ..... (0.0万円)			<b>期末純資産残高</b>	<b>1,341億9,500万円</b> (185.9万円)		
資金収支計算書		(現金主義)																																																																			
自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日		フロー情報																																																																			
①収入	535億4,300万円 ..... (74.1万円)																																																																				
②支出	519億9,500万円 ..... (72.0万円)																																																																				
③資金増減額 (①収入-②支出)	15億4,800万円 ..... (2.1万円)																																																																				
④期首歳計現金残高	63億9,300万円 ..... (8.9万円)																																																																				
⑤経費負担割合変更による差額	9,200万円 ..... (0.1万円)																																																																				
<b>期末歳計現金残高</b>	<b>80億3,300万円</b> (11.1万円)																																																																				
純資産変動計算書		(発生主義)																																																																			
自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日		フロー情報																																																																			
①期首純資産残高	1,315億9,900万円 ..... (182.3万円)																																																																				
<b>②純経常行政コスト</b>	<b>319億 600万円</b> (44.2万円)																																																																				
③一般財源	200億4,400万円 ..... (27.8万円)																																																																				
④補助金等受入	144億1,600万円 ..... (20.0万円)																																																																				
⑤臨時損益	2,700万円 ..... (0.0万円)																																																																				
⑥資産評価替え等	1,500万円 ..... (0.0万円)																																																																				
<b>期末純資産残高</b>	<b>1,341億9,500万円</b> (185.9万円)																																																																				

(注) この財務書類4表は、総務省方式改訂モデルに則って作成しました。

※ 期末純資産残高=①期首純資産残高-②純経常行政コスト+③一般財源+④補助金等受入+⑤臨時損益+⑥資産評価替え等

## 2 - 1 - 2 - 1 連結貸借対照表





(単位:千円)

[資産の部]	
1 公共資産	
(1) 有形固定資産	
①生活インフラ・国土保全	83,833,681
②教育	38,632,314
③福祉	5,375,399
④環境衛生	27,190,270
⑤産業振興	12,950,564
⑥消防	2,812,715
⑦総務	12,187,177
⑧収益事業	0
⑨その他	0
有形固定資産計	182,982,120
(2) 無形固定資産	1,906,343
(3) 売却可能資産	1,631
公共資産合計	184,890,094

## ■資産の部

### 1 公共資産

#### (1) 有形固定資産

- ① 生活インフラ・国土保全是、普通会計（一般会計）の土木費と公共下水道特別会計をあわせたものです。
  - ② 教育は、普通会計の教育費と釈迦堂遺跡博物館組合・財団法人ふえふき文化・スポーツ振興財団をあわせたものです。
  - ③ 福祉は、普通会計の民生費のみです。
  - ④ 環境衛生は、普通会計の衛生費と簡易水道特別会計・水道事業会計・東八代広域行政事務組合・東山梨行政事務組合・峡東地域広域水道企業団・青木が原ごみ処理組合・東山梨環境衛生組合をあわせたものです。
  - ⑤ 産業振興は、普通会計の労働費・農林水産業費・商工費と、農業集落排水特別会計・温泉給湯事業会計をあわせたものです。
  - ⑥ 消防は、普通会計の消防費です。
  - ⑦ 総務は、普通会計の総務費と後期高齢者医療広域連合・山梨県市町村総合事務組合・東山梨環境衛生組合をあわせたものです。
- また、⑧収益事業⑨その他が追加されていますが、本市は該当ありません。

#### (2) 無形固定資産

笛吹市水道事業会計と峡東地域広域水道企業団のダム使用权です。

#### (3) 売却可能資産

普通会計の有形固定資産のうち、売却可能な土地などです。

(単位:千円)

2 投資等		
(1) 投資及び出資金	2,034,648	
(2) 貸付金	0	
(3) 基金等	12,458,012	
(4) 長期延滞債権	2,888,066	
(5) その他	0	
(6) 回収不能見込額	△ 1,158,087	
投資等合計		16,222,639
3 流動資産		
(1) 資金	8,032,883	
(2) 未収金	858,146	
(3) 販売用不動産	0	
(4) その他	440	
(5) 回収不能見込額	△ 286,687	
流動資産合計		8,604,782
4 繰延勘定		0
資 産 合 計		209,717,515

## 2 投資等

### (1) 投資及び出資金

普通会計の投資及び出資金と、投資損失引当金です。

連結対象となる会計・団体・法人間で出資を行っている場合、出資した側は貸借対照表の資産の部・投資等に「投資及び出資金」(投資)が計上されています。

一方出資を受けた側は、貸借対照表の純資産の部に公共資産等整備一般財源等(資本)が計上されています。したがって、投資及び出資金と公共資産等整備一般財源等をそれぞれ減額します。このことを「投資と資本の相殺消去」といいます。

本市の場合、峡東地域広域水道企業団への出資金が該当します。

### (2) 貸付金

関係団体等への貸付金ですが、該当ありません。

### (3) 基金等

普通会計の貸借対照表では、①退職手当目的基金、②その他特定目的基金、③土地開発基金、④その他定額運用基金、⑤退職手当組合積立金の5項目で表示されていましたが、連結貸借対照表では1つの項目にまとめられています。

連結では、本市の国民健康保険特別会計の国民健康保険財政調整基金と介護保険特別会計の介護保険基金及び介護従事者処遇改善臨時特例基金が加わっています。

また、連結団体の東八代広域行政事務組合・後期高齢者医療広域連合・東山梨行政事務組合・釈迦堂遺跡博物館組合・青木が原ごみ処理組合・財団法人ふえふき文化・スポーツ振興財団の保有しているものが加わっています。

**(4) 長期延滞債権、(6) 回収不能見込額**

税や保険料・使用料などの滞納繰越分未収金の額と、そのうち過去の不納欠損処理実績により、回収が見込めないであろう金額をマイナスで計上したものです。

**3 流動資産**

**(1) 資金**

普通会計貸借対照表の預金現金に計上されている①財政調整基金、②減債基金、③歳計現金をあわせたものです。

**(2) 未収金、(5) 回収不能見込額**

税や保険料・使用料などの現年度未収金の額と、そのうち過去の不納欠損処理実績により、回収が見込めないであろう金額をマイナスで計上したものです。

**(3) 販売用不動産**

該当ありません。

**(4) その他**

もともと違う会計基準で作成してある公営企業会計などの流動資産を、総務省方式改訂モデルに組み替える際の差額です。

(単位:千円)

[負債の部]	
1 固定負債 ←翌々年度以降に支払う費用	
(1) 地方公共団体	
①普通会計地方債	33,306,864
②公営事業地方債	29,494,712
地方公共団体計	62,801,576
(2) 関係団体	
①一部事務組合・広域連合地方債	1,370,231
②地方三公社長期借入金	0
③第三セクター等長期借入金	0
関係団体計	1,370,231
(3) 長期未払金	0
(4) 引当金	5,761,444
(うち退職手当等引当金)	5,761,444
(うちその他の引当金)	0
(5) その他	0
固定負債合計	69,933,251
2 流動負債 ←翌年度に支払う費用	
(1) 翌年度償還予定額	
①地方公共団体	5,006,528
②関係団体	139,089
翌年度償還予定額計	5,145,617
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(3) 未払金	144,119
(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(5) 賞与引当金	286,413
(6) その他	13,186
流動負債合計	5,589,335
負債合計	75,522,586
[純資産の部]	
純資産合計	134,194,929
負債・純資産合計	209,717,515

## ■負債の部

### 1 固定負債

地方債については、(1) 地方公共団体、(2) 関係団体に分類されているため、どこに地方債残高があるのかが一目でわかるようになっています。

(1) 地方公共団体を見ると本市は、普通会計の市債残高が約333億円、公営事業会計の市債残高が約295億円となっています。

### 2 流動負債

翌年度に支払う予定の市債などを計上しています。

## ■純資産の部

普通会計では、4つに区分し計上していますが、連結対象団体によっては、一括表記も可能としていることから、一括表記しています。

## ●連結貸借対照表を活用した分析

### 1 社会資本形成の世代間負担比率

(1) 社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%)

$$= \text{①純資産合計} \div \text{②公共資産合計} \times 100$$

(単位:百万円)

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	増減
【連結貸借対照表】①純資産合計	130,383	131,599	134,195	2,596
【連結貸借対照表】②公共資産合計	185,112	184,383	184,890	507
社会資本形成の過去及び現世代負担率(%)	70.4%	71.4%	72.6%	1.2%

※平均的な過去及び現世代負担比率は、50%から90%の間とされています。

(2) 地方債に着目した場合、将来返済しなければならないものであるため、今後の世代が負担する割合を見ることができます。

社会資本形成の将来世代負担率(%) = ③地方債残高 ÷ ④公共資産合計 × 100

(単位:百万円)

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	増減
【連結貸借対照表】①固定負債地方債	63,878	63,527	62,802	△725
【連結貸借対照表】②流動負債翌年度償還予定地方債	4,759	5,037	5,146	109
③地方債残高合計(①+②)	68,637	68,564	67,948	△616
【連結貸借対照表】④公共資産合計	185,112	184,383	184,890	507
社会資本形成の将来世代負担率(%)	37.1%	37.2%	36.8%	△0.4%

※平均的な将来世代負担比率は、15%から40%の間とされています。

## 2 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率(年)} = \text{①資産合計} \div \text{④歳入総額}$$

(単位:百万円)

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	増減
【連結貸借対照表】①資産合計	205,268	206,322	209,718	3,396
【連結資金収支計算書】②各部の収入合計総額	49,818	50,549	53,543	2,994
【連結資金収支計算書】③期首資金残高	5,309	6,021	6,393	372
④歳入総額(②+③)	55,127	56,570	59,936	3,366
歳入額対資産比率(年)	3.7年	3.6年	3.5年	△ 0.1年

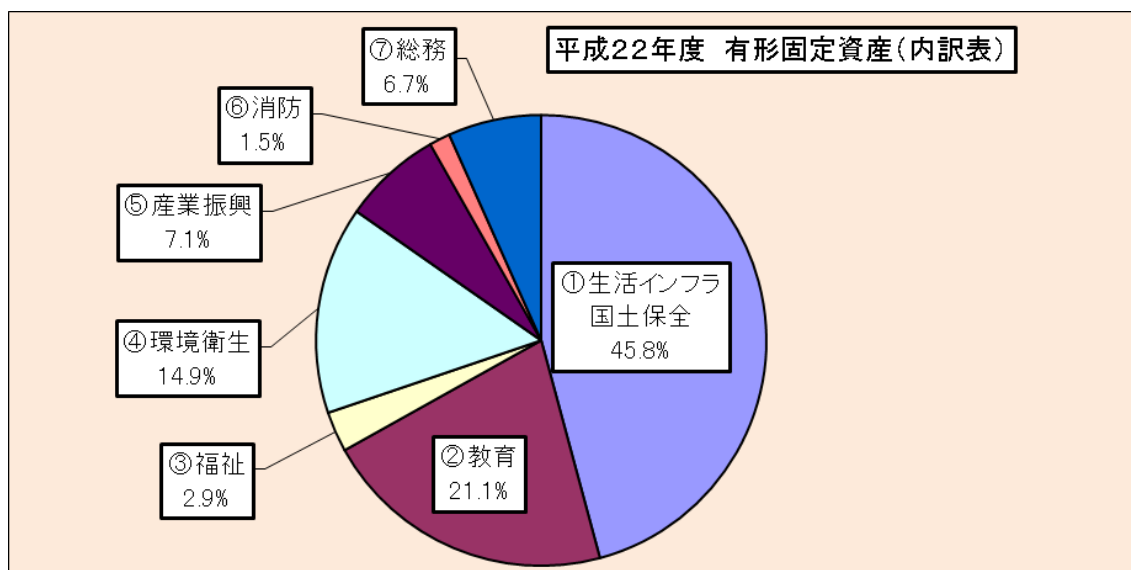
※平均的な歳入額対資産比率は、3年から7年の間とされています。

## 3 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の構成比を見ることにより行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

(単位:百万円)

有形固定資産	平成20年度		平成21年度		平成22年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
①生活インフラ・国土保全	83,263	45.5%	84,075	46.1%	83,834	45.8%	△ 241
②教育	38,167	20.8%	37,806	20.7%	38,632	21.1%	826
③福祉	5,456	3.0%	5,564	3.1%	5,375	2.9%	△ 189
④環境衛生	27,315	14.9%	26,444	14.5%	27,190	14.9%	746
⑤産業振興	13,703	7.5%	13,405	7.3%	12,951	7.1%	△ 454
⑥消防	2,550	1.4%	2,562	1.4%	2,813	1.5%	251
⑦総務	12,699	6.9%	12,567	6.9%	12,187	6.7%	△ 380
計	183,153	100.0%	182,423	100.0%	182,982	100.0%	559



#### 4 住民一人当たりの連結貸借対照表

連結貸借対照表上の各項目を人口で除して作成した住民一人当たりの連結貸借対照表は、人の規模等を考慮しないで済むため、他の地方公共団体との比較がしやすくなります。

人口(住民基本台帳人口+外国人登録人口)平成21年3月末日現在	72,259	人
人口(住民基本台帳人口+外国人登録人口)平成22年3月末日現在	72,029	人
人口(住民基本台帳人口+外国人登録人口)平成23年3月末日現在	72,192	人

(単位:百万円)

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	増減
【連結貸借対照表】資産	205,268	206,322	209,718	3,396
【連結貸借対照表】負債	74,885	74,723	75,523	800

(単位:万円)

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	増減
【連結貸借対照表】一人当たり資産	284.1	286.4	290.5	4.1
【連結貸借対照表】一人当たり負債	103.6	103.7	104.6	0.9

※平均的な住民一人当たり資産額は、都市で100万円から300万円の間にされています。

※平均的な住民一人当たり負債額は、都市で30万円から100万円の間にされています。



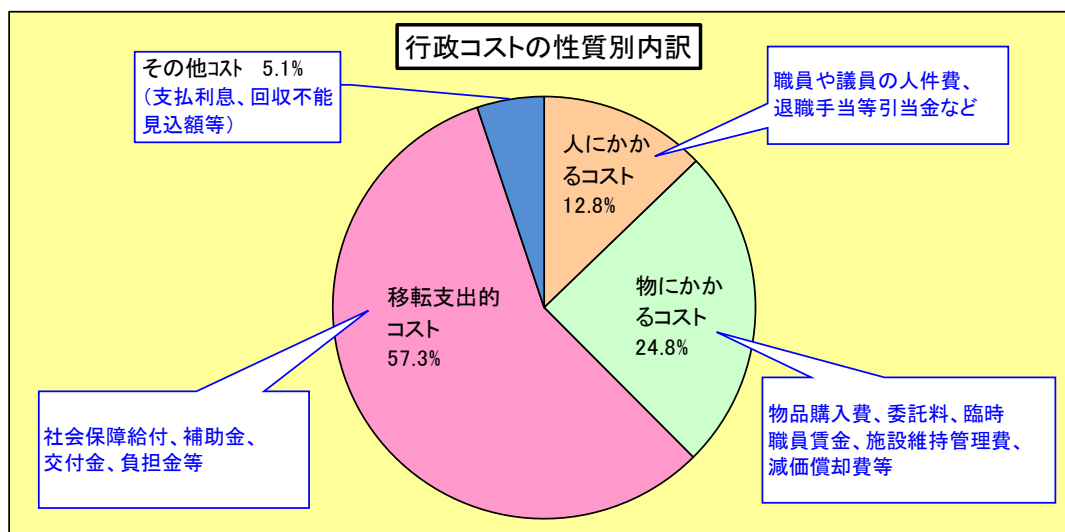
## 2-1-2-2 連結行政コスト計算書

## 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書は、連結対象会計等をひとつの行政サービス実施体とみなして4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

連結行政コスト計算書(要旨) (単位:千円)

費用の部			
経常行政コスト総額 ①		45,546,820	
性質別 内訳	人件費	4,522,108	
	退職手当等引当金繰入等	1,012,282	
	賞与引当金繰入額	286,413	
	人にかかるコスト(小計)		5,820,803
	物件費(物品購入、委託料、賃金等)	5,614,582	
	維持補修費	174,525	
	減価償却費	5,488,495	
	物にかかるコスト(小計)		11,277,602
	扶助費(社会保障給付等)	20,978,250	
	補助費等(補助金等)	4,529,701	
	他会計等への支出額	0	
	普通建設事業(他団体への補助金等)	604,695	
	移転支出的コスト(小計)		26,112,646
	その他コスト(小計)		2,335,769
収入の部			
使用料・手数料		411,791	
分担金・負担金・寄附金		7,257,799	
保険料		3,622,466	
事業収益		2,041,045	
その他特定行政サービス収入		307,352	
経常収益合計 ②		13,640,453	
(差引)純経常行政コスト (①-②) ③		31,906,367	



## ●連結行政コスト計算書を活用した分析

### 1 受益者負担比率

連結行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

(単位: 百万円)

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	比較
【連結行政コスト計算書】①経常収益	13,207	13,340	13,641	301
【連結行政コスト計算書】②経常行政コスト	43,548	43,440	45,547	2,107
受益者負担比率 (%)	30.3%	30.7%	29.9%	△ 0.8%

### 2 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

各行政分野におけるハード、ソフト面にわたるバランスのとれた財源配分を検討する上でも参考となる指標です。

$$\text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{①経常行政コスト} \div \text{②公共資産} \times 100$$

(単位: 百万円)

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	比較
【連結行政コスト計算書】①経常行政コスト	43,548	43,440	45,547	2,107
【連結貸借対照表】 ②公共資産合計	185,112	184,383	184,890	507
行政コスト対公共資産比率 (%)	23.5%	23.6%	24.6%	1.0%

### 3 住民一人当たり行政コスト計算書

行政サービスの提供に対して住民一人当たりどれだけの経費がかかっているのかを表しています。

人口(住民基本台帳人口+外国人登録人口)平成21年3月末日現在 72,259 人  
 人口(住民基本台帳人口+外国人登録人口)平成22年3月末日現在 72,029 人  
 人口(住民基本台帳人口+外国人登録人口)平成23年3月末日現在 72,192 人

(単位:百万円)

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	比較
【連結行政コスト計算書】経常行政コスト	43,548	43,440	45,547	2,107

(単位:万円)

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	比較
【連結行政コスト計算書】一人当たり経常行政コスト	60.3	60.3	63.1	2.8

## 2 - 1 - 2 - 3 連結純資産変動計算書

## 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書は、連結貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

連結純資産変動計算書における期首純資産残高は、前年度連結貸借対照表の純資産合計及び前年度連結純資産変動計算書の期末純資産残高とそれぞれ一致します。

本市の連結純資産変動計算書を見ると純経常行政コスト約319億円の赤字分を地方税など経常的な一般財源約200億円と国県補助金等の約144億円で補てんし、平成22年度末（期末純資産残高）は、約26億円増えたことがわかります。

## 連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日 〕

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	131,598,858
純経常行政コスト	△ 31,906,367
一般財源	
地方税	9,023,739
地方交付税	9,298,036
その他行政コスト充当財源	1,721,786
補助金等受入	14,416,264
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	26,852
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 103,311
無償受贈資産受入	170,964
その他	△ 51,892
<b>期末純資産残高</b>	<b>134,194,929</b>

## 2 - 1 - 2 - 4 連結資金収支計算書

## 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書は、連結貸借対照表の資産の部 3 流動資産（1）資金の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。

3つの区分とは、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的支出」です。

### 経常的収支の部

人件費や物件費などの支出と税金や手数料などの収入を計上しており、日常の行政活動による資金収支の状況を表示しています。

### 公共資産整備収支の部

公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・借金などによる収入を計上しており、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況を表示しています。

### 投資・財務的収支の部

出資、貸付、基金の積み立て、借金の返済などによる支出とその財源である補助金、借金、貸付金元金の回収などの収入を計上しており、投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況を表示しています。

以上の3つの区分で表される連結資金収支計算書からは、市のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったかがわかるとともに、資金をどのような性質の活動で獲得し、また使用しているのかを読み取ることができます。



連結資金収支計算書

(単位:千円)

(行政事務活動)	人件費	5,711,650	
	物件費	5,671,202	
	社会保障給付	20,978,250	
	補助金等	4,490,305	
	支払利息	1,311,415	
	その他支出	658,791	
	支出合計	38,821,613	
	市税	9,046,992	
	地方交付税	9,298,036	
	国県補助金等	12,621,451	
	使用料・手数料	412,547	
	分担金・負担金・寄附金	6,977,817	
	保険料	3,529,866	
事業収入	2,127,667		
諸収入	370,848		
地方債発行額	2,369,239		
基金取崩額	100,427		
その他収入	1,550,516		
収入合計	48,405,406		
(経常的収支額) ①	9,583,793		
(建設活動)	公共資産整備支出	5,984,859	
	公共資産整備補助金等支出	604,695	
	一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	23,018	
	支出合計	6,612,572	
	国県補助金等	1,221,878	
	地方債発行額	2,845,300	
	基金取崩額	83,219	
その他収入	112,450		
収入合計	4,262,847		
(公共資産整備収支額) ②	△ 2,349,725		
(財務活動)	投資及び出資金、貸付金	25,000	
	貸付金	0	
	基金積立額	1,494,484	
	定額運用基金への繰出支出	1,410	
	地方債償還額	5,040,236	
	支出合計	6,561,130	
	国県補助金等	0	
	貸付金回収額	0	
	基金取崩額	0	
	地方債発行額	576,400	
公共資産等売却収入	26,852		
その他収入	271,128		
収入合計	874,380		
(投資財務的収支額) ③	△ 5,686,750		
当年度資金増減額 ④(①+②+③)	1,547,318		
期首資金残高 ⑤	6,393,150		
経費負担割合変更に伴う差額 ⑥	92,415		
期末資金残高 ⑦(④+⑤+⑥)	8,032,883		
当年度歳計現金増減額④		前年度より現金化できる資金が約15億円増加している。	

(経常的収支額) ①  
この黒字額が小さければ、行政事務活動の支出(人件費等)を抑えていく必要がある。

(公共資産整備収支額) ②  
この活動を起債による将来負担に回さないためには、ここでの赤字額を行政事務活動の黒字の範囲に抑える必要がある。

(投資財務的収支額) ③  
この活動は上の2つの活動による資金収支の差額を補うもの。

※総務省方式改訂モデルを準用

## ●連結資金収支計算書を活用した分析

### 1 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

#### 地方債の償還可能年数（年）

$$= \text{③地方債残高} \div \text{⑦経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）}$$

（単位：百万円）

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	比較
【連結貸借対照表】①固定負債地方債	63,878	63,527	64,172	645
【連結貸借対照表】②流動負債翌年度償還予定地方債	4,759	5,037	5,146	109
③地方債残高合計(①+②)	68,637	68,564	69,318	754
【連結資金収支計算書】④経常的収支の部経常的収支額	6,767	8,130	9,584	1,454
【連結資金収支計算書】⑤経常的収支の部地方債発行額	1,003	1,449	2,369	920
【連結資金収支計算書】⑥経常的収支の部基金取崩額	92	70	100	30
⑦経常的収支額計(④-⑤-⑥)	5,672	6,611	7,115	504
地方債の償還可能年数(年)	12.1年	10.4年	9.7年	△ 0.7年

※この指標が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いこととなります。

## 2－2 財政状況の分析

### 2－2－1 平成22年度決算の状況

平成 22 年 度

決 算 概 要

# 平成 22 年度決算状況報告

## 1. 総括

平成 22 年度一般会計決算は、歳入歳出とも前年度を大きく上回り、歳入総額は 31 億 2 千 3 百万円増額の 335 億 1 千 6 百万円。歳出総額は 26 億 4 千 6 百万円増額の 314 億 7 千 1 百万円の決算となりました。

形式収支となる歳入歳出差引額は 20 億 4 千 4 百万円であり、そのうち 6 億 5 千 1 百万円は 23 年度への繰越財源となりますので、実質収支は 13 億 9 千 3 百万円となり大幅な黒字決算となりました。

また、前年度からの繰越金を控除する単年度収支は、前年度より 4 億 3 千 9 百万円増加して、5 億 2 千万円となりました。

さらに、財政調整基金の積み立てや取り崩し、起債の繰上償還を考慮する実質単年度収支は、7 億 8 千 4 百万円となり平成 20 年度決算以来、3 年ぶりに黒字に転換したところであります。

また、自治体の財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は前年度を 8.8 ポイント下回る 75.6 パーセントとなり、財源的にも余裕のある財政経営を行った 1 年であったと考えられるところでもあります。

笛吹市誕生以来、歳入・歳出総額も過去最大となっただけでなく、すべての収支において黒字となった平成 22 年度の一般会計決算について分析してみました。

22 年度決算の大きな特徴として 3 点が挙げられます。まず 1 点目として、歳入における地方交付税並びにその身代わり措置である臨時財政対策債の増額があげられます。特に地方交付税は普通交付税、特別交付税ともに増加し 92 億 9 千 8 百万円となり、市税を抜いて歳入科目では最高額となりました。臨時財政対策債も前年度より 9 億 2 千 6 百万円増え、地方交付税と合わせて、実に 18 億 6 千 3 百万円増加しました。いずれも一般財源として使途できることから、財政経営に余裕を持たせる大きな要因となりました。

第 2 点目としては国の経済対策である地域活性化交付金事業であります。平成 20, 21 年度に引き続き、22 年度も国の補正予算が生まれ、本市においても 3 億 1 千 8 百万円の事業費を計上したところであり、多くは 23 年度に繰り越しておりますが、21 年度からの繰越事業が多かったため、地域活性化交付金事業の執行総額は 12 億 4 千 6 百万円となりました。本交付金の活用により多くの基盤整備や公共施設の改修ができたと同時に、市内中小企業事業者への優先発注により、雇用対策の一助となったと考えております。

第 3 点目としましては、新政権がマニフェストに掲げた『子ども手当制度』の導入が挙げられます。本市職員分も合わせた子ども手当全体の事業費は 14 億 1 千万円となり、21 年度の『児童手当』の事業費に比べ 8 億 3 千 7 百万円の増額となりました。本制度につきましては国の施策であり、市負担分は児童手当における負担分を若干上回ったものの、直接本市の財政経営に大きな影響を与えてはおりませんが、歳出における性質別区分で『扶助費』が最高額になった要因となっているところでもあります。

平成 22 年度においては、通年と比較し、大幅な黒字決算となっただけでなく、公共施設整備等基金、減債基金、財政調整基金へ合わせて 20 億円を超える積立てを行なうことができました。財源的にゆとりを持ちながらも、堅実の財政経営を行うことができ、健全財政の維持が図られたと考えております。

しかしながら、今後、東日本大震災発生に伴い、国が財政難の中で行う被災地復興の財源措置は依然不透明であり、地方財政に対する影響も懸念されるところであります。

また、少子高齢化による行政需要は毎年高まるばかりであり、社会保障に関わる経費や扶助費の増加は避けられないところであります。

さらに、本市では合併特例期間に限定される、合併特例債を活用した新市の基盤整備を積極的に行っていることから、公債費も増加傾向にあることは事実であります。財政健全化法による22年度の4指標においても、実質公債比率が前年度比0.2ポイント増の13.8%となり、わずかながらですが上昇を示しております。将来負担比率は前年度比の21.2ポイント減の88.4%となり、3年続けて減少しました。本市の健全化4指標はいずれも健全基準の範囲内を維持しておりますが、常に健全化指標の動向に傾注した財政経営が求められるところであります。

さらなる安定した財政基盤の確立を図るため、今後とも行財政改革を一層推進し、歳出の抑制に努めるとともに、財政状況の公表につきましても広報・ホームページ等各種媒体を通じて積極的に行ってまいります。

## 2. 歳入の概要

平成22年度における歳入の特徴としましては、地方交付税92億9千8百万円、臨時財政対策債23億5千9百万円の決算額となり、合わせて前年度よりも18億6千万円増加しました。これらの増額につきましては、地方主権を推進する民主党政権の地方への配慮であると考えられるところであり、経常一般財源の大幅な増額がもたらされたところでもあります。

また国庫支出金は、子ども手当制度の創設及び国の経済対策として20年度から引き続き行われた地域活性化交付金事業により、前年度比4億3千6百万円増額の41億円3千7百万円の歳入となりました。

なお、自主財源の根幹となる市税は個人住民税及び都市計画税が減少したものの固定資産税、法人住民税による税収が増えたため、全体では8千9百万円の増額となり90億円台を回復しました。また市税全体の収納率77.8%となり、前年度よりも約1%上昇しましたが、本市の収納率は他の自治体と比較しても、まだまだ低い状況であり、さらなる収納率向上対策を考えていかなければなりません。

### 主な歳入の状況

#### 市税 90億4千6百万円(89億5千7百万円)

固定資産税が逓及課税等により4億1千5百万円増加しました。また法人住民税も景気の回復により1億2千8百万円増加しました。なお、都市計画税は平成26年度までは徴収しませんので、滞納繰越分のみで歳入となり大幅に減少しました。

#### 地方特例交付金 1億2千6百万円(1億9百万円)

子ども手当に関わる経費が2千6百万円増額されたため、全体でも1千6百万円増加しました。

#### 地方交付税 92億9千8百万円(83億6千1百万円)

普通交付税、特別交付税ともに伸び、総額で前年度比9億3千6百万円の増額となりました。歳入総額構成比の27.7%を占め、市税を越えて最大の歳入科目となりました。

地方交付税の増額要因としましては、基準財政需要額に地域雇用創出推進費が算入さ

れたことと、基準財政収入額において住民税所得割及び法人税割の基準税額の大幅な減少によるものであります。

#### **国庫支出金 41億3千7百万円（37億1百万円）**

前年度比4億3千6百万円増加しました。子ども手当制度の導入により、国庫負担が7億8千1百万円増加しております。また、地域活性化臨時交付金については、平成21年度の交付額よりも2億6千万円減少したものの8億5千4百万円を歳入しております。

さらに、臨時的なものとして、一宮学校給食共同調理場建設、小中学校太陽光発電システム整備並びに春日居中学校武道場建設における国庫補助金3億5千万円などが増加の要因となっております。

#### **県支出金 20億9千5百万円（17億3千5百万円）**

前年度比3億6千百万円と大きく増加しました。これは県安心子ども基金を活用した若葉保育園・八代保育園の建設整備補助金1億8千万円及び緊急雇用・ふるさと雇用創出事業費補助金として8千3百万円増額したことが主な要因となっております。

#### **繰入金 1億円（4億7千8百万円）**

22年度は、し尿処理施設整備基金からクリーンセンターの改修費として8千万円の繰入金が主なものであります。

21年度においては、財源の不足を補うために財政調整基金から3億5千6百万円を取り崩しておりますので、大幅に減少しておりますが、繰入金の減少は22年度における本市の財政経営が良好であったことを示すものであります。

#### **市債 48億2千8百万円（38億2千5百万円）**

前年度より10億3百万円増加しました。臨時財政対策債が9億2千6百万円増加しているのが主な要因です。

合併特例債は、一宮学校給食共同調理場建設事業、防災行政無線デジタル統合事業及び水道事業への浄水場建設のための出資などに積極的に活用したため前年度より1億6千5百万円多い、23億8百万円を借り入れております。

### **3. 歳出の概要（性質別）**

歳出の特徴としましては、子ども手当制度の導入の影響により、扶助費が前年度より10億2千3百万円増加し、49億7千9百万円の決算額となり構成比15.8%を占め性質別科目で最高となりました。

次に構成比が高いのが普通建設事業費で決算額は48億6百万円となり、前年度より2億3千6百万円増加しました。合併特例債を活用した積極的な基盤整備の推進並びに地域活性化交付金事業による多様な事業執行により増加しております。

一方、人件費は2億3千円7百万円減の45億1百万円となりました。これは、職員数の減少、給与改定及び退職手当負担金の減少が要因となっております。人件費は、前年度以前において構成比がもっとも高い科目でしたが、22年度においては扶助費、普通建設事業に次いで3番目となりました。

また、繰出金も2億5百万円減少しました。21年度においては国民健康保険特別会計に2億9千3百万円の基準外繰出しを行ないましたが、本年度においては、当会計の保険給付費が抑制されたため、基準内のみの繰出金で保険経営ができたことが、大きく影響しているところであります。

## 性質別による歳出の状況

### 人件費 45 億 1 百万円 (47 億 3 千 8 百万円)

職員数の減少、給与改定及び退職手当負担金の減少により、前年度より 2 億 3 千 7 百万円減少しました。今後も職員定数適正化計画の推進により給与や職員手当は減少していくと考えられますが、高齢化が進むなか、共済費は医療費や年金に係る負担であるため、本年度も 3 千 3 百万円増加している状況であり、今後とも共済費には注視が必要です。

### 物件費 43 億 4 千 5 百万円 (42 億 8 千 8 百万円)

前年度比 5 千 7 百万円、1.3%の微増であります。21 年度から地域活性化交付金事業による学校 ICT 整備事業の実施、22 年度も公有財産管理システム、道路台帳システム構築・更新事業を行ったところであり、さらに緊急雇用・ふるさと雇用事業の導入により臨時的な物件費が増大しております。

今後も指定管理委託料、臨時職員賃金の増加が予測されるところでありますが、経常的な物件費につきましては、さらなる節約意識の啓発と行財政改革の推進により抑制して行かなければなりません。

### 維持補修費 1 億 9 百万円 (1 億 4 千 7 百万円)

前年度より 3 千 7 百万円減少しております。地域活性化交付金事業により、多くの公共施設の改修を実施したことにより、低額な修繕費が減少したと考えられます。

しかし、平成 20 年度の決算額より 1 千 8 百万円増加しており、公共施設の老朽化が伺えるところであります。公共施設の再整備、取壊し、統廃合を早期に検討する必要性があります。

### 扶助費 49 億 7 千 9 百万円 (39 億 5 千 6 百万円)

子ども手当制度の導入による影響で、前年度比 10 億 2 千 3 百万円増加し、歳出科目で最高額となりました。

扶助費につきましては、国県支出金の負担割合も高く、交付税措置もされるところでありますが、本年度も老人福祉に係る扶助費を除く、児童福祉、障害者福祉、生活保護費及び児童生徒就学援助費に係る扶助費はいずれも上昇しております。

また、本年 23 年度から給付対象者を小学生までに拡充した『子どもすこやか医療費助成事業』により、一層の扶助費の増大が見込まれるところであります。

### 補助費等 22 億 4 千 5 百万円 (22 億 5 千 3 百万円)

7 百万円の微減であります。昨年度は定額給付金支給事業の繰越分が 2 億 7 百万円ありましたが、22 年度は子宮頸がん、ヒブワクチン及び肺炎球菌対策における子ども予防接種事業費の大幅な増額、並びに地域介護・福祉空間整備事業の事業費も新たに加わりましたので、決算額はほぼ横ばいの状況となっております。

また、各種補助金については、今後も行政改革実施計画に基づき見直しを行う必要があると考えられます。

### 普通建設事業 48 億 6 百万円 (45 億 7 千万円)

前年度より 2 億 3 千 6 百万円増加しました。本年度も合併特例債や過疎債を活用した新市の基盤整備や地域活性化交付金による様々な事業を積極的に行いました。

22 年度は特に教育施設関連の整備を行っております。一宮学校給食共同調理場建設を



はじめ、小中学校太陽光発電システム整備、春日居中学校武道場建設の他、地域活性化交付金を利用して諸々の教育施設の改修も行なったところでもあります。

また、土木費関連につきましては、駅前区画整理事業の終結、リニア関連事業の減少などにより7億3千2百万円減少しております。しかし、道路新設改良事業、駅周辺整備事業及び八代ふるさと公園拡充整備事業においては、国の補正予算の影響もあり、約9億5千万円を23年度に繰り越している状況であります。

今後も合併特例期間内において、大型プロジェクト事業を中心に多くの普通建設事業が計画されております。来年度から市町村へ交付される一括交付金をはじめとし、国・県の動向を常に注視しながら、特定財源の獲得を図っていく必要があります。

#### **公債費 36億5千万円(34億1百万円)**

前年度比2億4千8百万円増加しました。主な増額要因は合併特例債が1億8千万円、臨時財政対策債が7千6百万円と、それぞれ元利償還金が増額したことによるものです。

現在、本市では合併特例債と臨時財政対策債の発行が主でありますので、今後も当起債の元利償還金が増加する傾向にあります。

#### **積立金 20億7千3百万円(10億6千1百万円)**

前年度より10億2千3百万円と大幅に増加しました。

公共施設整備等基金へ12億9千6百万、減債基金へ5億2百万円、財政調整基金へ2億1百万円積み立てています。

この基金積立てにより、定額運用基金である土地開発基金を除く一般会計関係基金の22年度末残高は最高の139億8千4百万円となりました。

#### **投資・出資金 5億9千2百万円(3千6百万円)**

境川浄水場並びに御坂浄水場建設のために、水道事業会計へ出資しております。

なお、財源は合併特例債を充当しております。

#### **繰出金 41億6千6百万円(43億7千1百万円)**

前年度に比べ2億5百万円減少しました。前年度は国保会計への基準外繰出分が2億9千3百万円あり、本年度は基準内のみの繰出しとなったことが減少の要因となっております。

しかし、後期高齢者医療会計へは3千5百万円の増、介護保険会計へは1千5百万円の増となり、高齢化に係る特別会計への繰出金は扶助費と同様に毎年上昇する傾向にあります。

繰出金の増加は、本市一般会計を圧迫する主な要因となります。今後とも全ての特別会計で国の定める繰出基準内に収まるよう、保険料や利用料金の積極的見直しや収納率向上をさらに押し進めると同時に、市民に対するさらなる健康づくり・健診事業、老化防止対策などの事業にも鋭意取り組む必要があると考えられるところであります。

平成22年度 会計別歳入歳出決算総括表

(単位:千円 %)

会計名	予算現額 (A)	歳入決算額		歳出決算額		翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	差引残高 (実質収支) (B)-(C)-(D)	
		金額 (B)	収入率 (B)/(A)	金額 (C)	執行率 (C)/(A)			
一般会計	35,371,634	33,516,075	94.7	31,471,450	88.9	651,605	1,393,020	
特別会計	17,604,733	17,646,085	100.2	17,079,601	97.0	12,903	553,581	
内  訳	国民健康保険特別会計	7,956,135	8,156,926	102.5	7,832,830	98.4	0	324,096
	老人保健特別会計	2,677	2,667	99.6	2,667	99.6	0	0
	介護保険特別会計	4,586,761	4,612,640	100.5	4,564,423	99.5	0	48,217
	介護サービス特別会計	17,032	17,258	101.3	13,997	82.1	0	3,261
	後期高齢者医療特別会計	1,139,119	1,131,570	99.3	1,129,152	99.1	0	2,418
	公共下水道特別会計	3,088,776	2,905,158	94.0	2,816,850	91.1	10,520	77,788
	農業集落排水特別会計	64,755	65,181	100.6	61,962	95.6	0	3,219
	簡易水道特別会計	703,211	708,290	100.7	653,254	92.8	2,383	52,653
	黒駒山財産区特別会計	12,518	12,483	99.7	2,097	16.7	0	10,386
	大積寺山財産区特別会計	691	693	100.2	136	19.6	0	557
	稲山財産区特別会計	6,491	6,491	100.0	144	2.2	0	6,347
	牛ヶ額財産区特別会計	120	140	116.6	63	52.5	0	77
	大口山財産区特別会計	15,721	15,751	100.1	366	2.3	0	15,385
	崩山財産区特別会計	2,204	2,217	100.5	95	4.3	0	2,122
	名所山財産区特別会計	1,611	1,627	100.9	152	9.4	0	1,475
	春日山財産区特別会計	6,655	6,758	101.5	1,312	19.7	0	5,446
	兜山外五山財産区特別会計	256	235	91.7	101	39.4	0	134
合計	52,976,367	51,162,160	96.5	48,551,051	91.6	664,508	1,946,601	

水道事業会計	予算現額	収入決算額	支出決算額	翌年度繰越財源	差引残高
収益勘定	(収入) 1,104,940	1,112,932	100.7	1,100,687	99.6
	(支出) 1,104,940				
資本勘定	(収入) 1,575,811	1,552,373	98.5	1,609,277	98.4
	(支出) 1,635,366				

収益の収入及び支出は消費税込み決算(税抜き当期純損失は11,791千円)  
資本的収入額が資本的支出に不足する額 56,904千円は補てん財源等で措置した

春日居地区温泉給湯事業会計	予算現額	収入決算額	支出決算額	翌年度繰越財源	差引残高
収益勘定	(収入) 65,405	69,630	106.4	55,757	85.2
	(支出) 65,405				
資本勘定	(収入) 0	0	0.0	12,302	71.1
	(支出) 17,300				

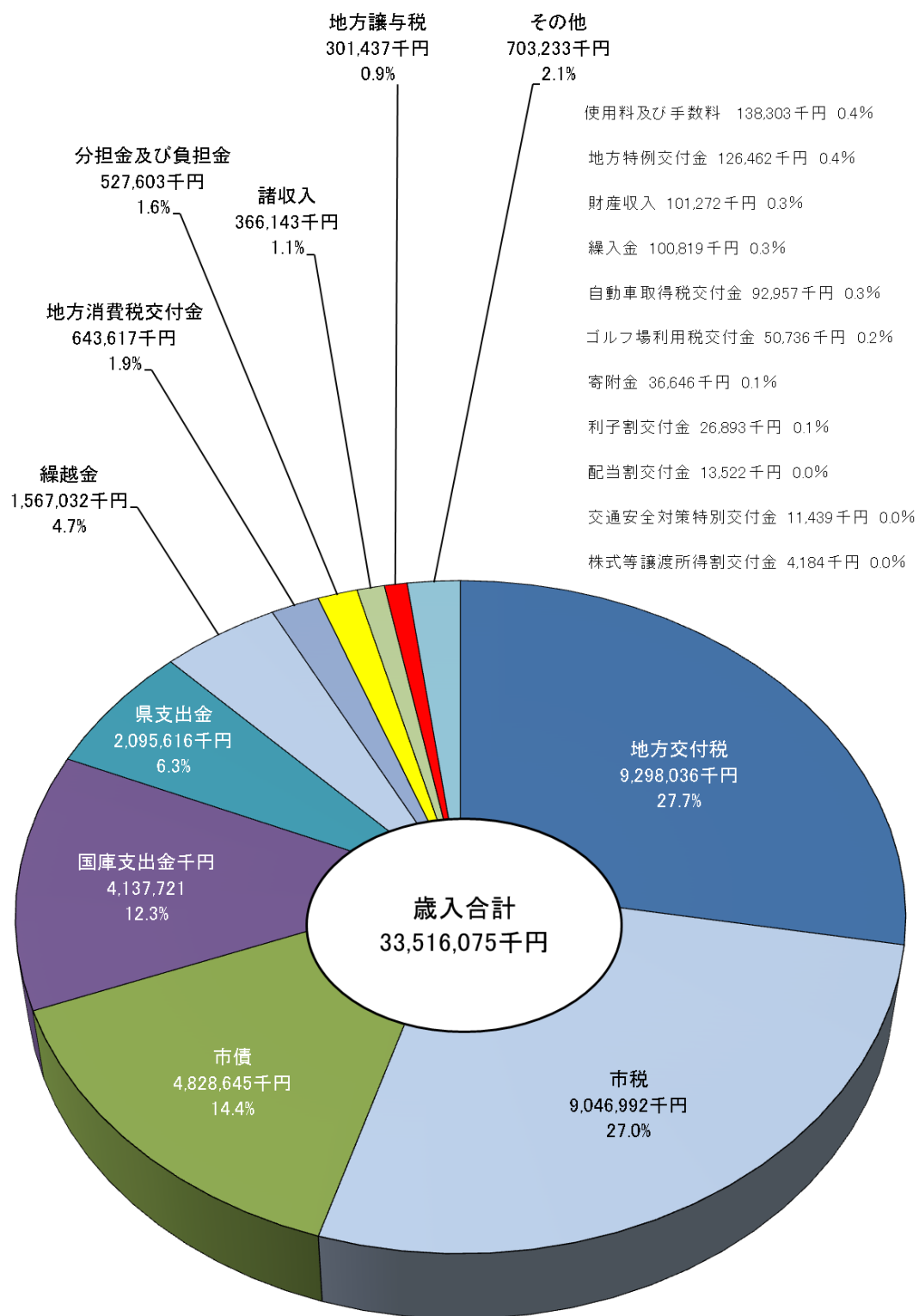
収益の収入及び支出は消費税込み決算(税抜き当期純利益は13,287千円)  
資本的収入額が資本的支出に不足する額12,302千円は補てん財源で措置した

平成22年度一般会計決算(款別)

【歳入】

(単位:千円 %)

款名	本年度決算	構成比	前年度決算	構成比	比較	増減率
1 市 税	9,046,992	27.0	8,957,876	29.5	89,116	1.0
内 市 民 税	3,256,129	9.7	3,357,231	11.0	△ 101,102	△ 3.0
内 内 個 人 税	2,720,402	8.1	2,950,200	9.7	△ 229,798	△ 7.8
内 内 法 人 税	535,727	1.6	407,031	1.3	128,696	31.6
内 固 定 資 産 税	4,956,072	14.8	4,540,158	14.9	415,914	9.2
内 軽 自 動 車 税	179,053	0.5	173,951	0.6	5,102	2.9
内 市 た ば こ 税	504,080	1.5	490,888	1.6	13,192	2.7
内 入 湯 税	130,106	0.4	125,193	0.4	4,913	3.9
内 都 市 計 画 税	21,552	0.1	270,455	0.9	△ 248,903	△ 92.0
2 地 方 譲 与 税	301,437	0.9	310,142	1.0	△ 8,705	△ 2.8
3 利 子 割 交 付 金	26,893	0.1	30,460	0.1	△ 3,567	△ 11.7
4 配 当 割 交 付 金	13,522	0.0	9,833	0.0	3,689	37.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,184	0.0	4,872	0.0	△ 688	△ 14.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	643,617	1.9	644,724	2.1	△ 1,107	△ 0.2
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	50,736	0.2	63,561	0.2	△ 12,825	△ 20.2
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	92,957	0.3	92,017	0.3	940	1.0
9 地 方 特 例 交 付 金	126,462	0.4	109,985	0.4	16,477	15.0
10 地 方 交 付 税	9,298,036	27.7	8,361,538	27.5	936,498	11.2
内 普 通 交 付 税	8,363,382	25.0	7,486,448	24.6	876,934	11.7
内 特 別 交 付 税	934,654	2.8	875,090	2.9	59,564	6.8
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,439	0.0	11,921	0.1	△ 482	△ 4.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	527,603	1.6	541,016	1.8	△ 13,413	△ 2.5
13 使 用 料 及 び 手 数 料	138,303	0.4	130,581	0.4	7,722	5.9
14 国 庫 支 出 金	4,137,721	12.3	3,701,246	12.2	436,475	11.8
15 県 支 出 金	2,095,616	6.3	1,735,497	5.7	360,119	20.8
16 財 産 収 入	101,272	0.3	81,907	0.3	19,365	23.6
17 寄 附 金	36,646	0.1	34,743	0.1	1,903	5.5
18 繰 入 金	100,819	0.3	478,469	1.6	△ 377,650	△ 78.9
19 繰 越 金	1,567,032	4.7	949,797	3.1	617,235	65.0
20 諸 収 入	366,143	1.1	316,474	1.0	49,669	15.7
21 市 債	4,828,645	14.4	3,825,462	12.6	1,003,183	26.2
歳入合計	33,516,075	100.0	30,392,121	100.0	3,123,954	10.3

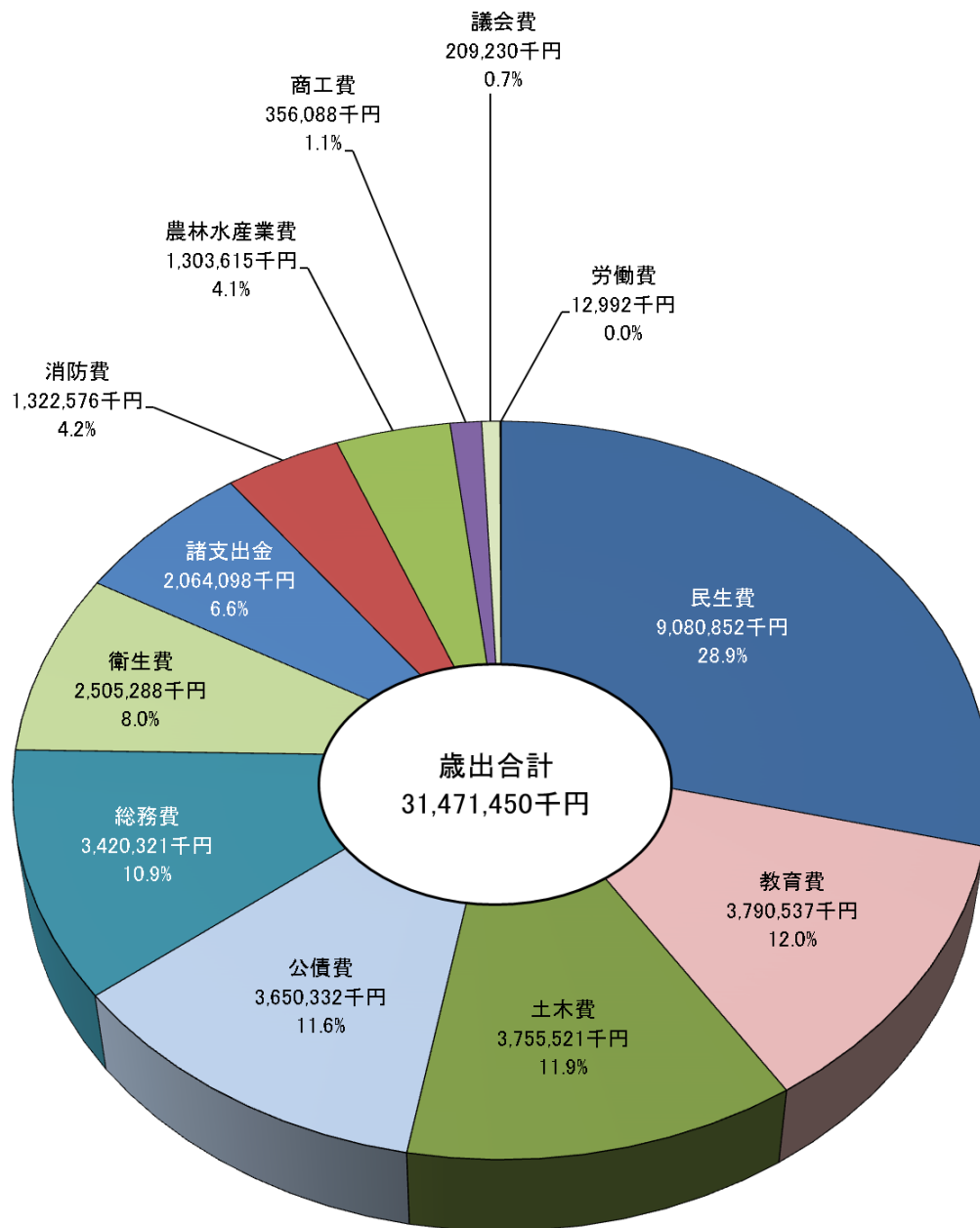


平成22年度一般会計決算(款別)

【歳出】

(単位:千円 %)

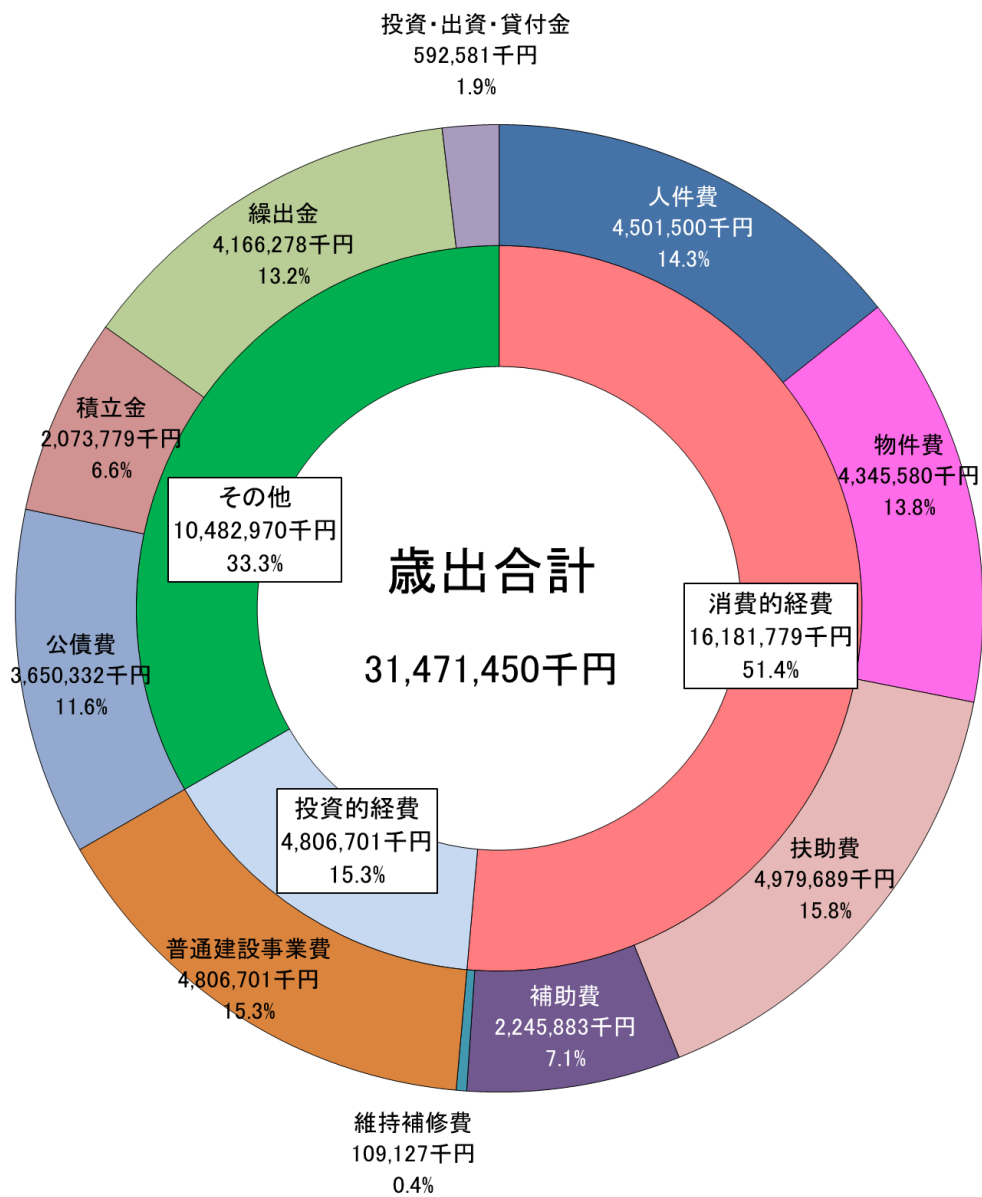
款名	本年度決算	構成比	前年度決算	構成比	比較	増減率
1 議会費	209,230	0.7	209,967	0.7	△ 737	△ 0.4
2 総務費	3,420,321	10.9	3,852,620	13.4	△ 432,299	△ 11.2
3 民生費	9,080,852	28.9	8,280,503	28.7	800,349	9.7
4 衛生費	2,505,288	8.0	1,934,609	6.7	570,679	29.5
5 労働費	12,992	0.0	12,691	0.1	301	2.4
6 農林水産業費	1,303,615	4.1	1,616,760	5.6	△ 313,145	△ 19.4
7 商工費	356,088	1.1	327,868	1.1	28,220	8.6
8 土木費	3,755,521	11.9	4,341,695	15.1	△ 586,174	△ 13.5
9 消防費	1,322,576	4.2	1,079,367	3.8	243,209	22.5
10 教育費	3,790,537	12.0	2,715,491	9.4	1,075,046	39.6
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	-	-
12 公債費	3,650,332	11.6	3,401,672	11.8	248,660	7.3
13 諸支出金	2,064,098	6.6	1,051,846	3.6	1,012,252	96.2
14 予備費	0	0.0	0	0.0	-	-
歳出合計	31,471,450	100.0	28,825,089	100.0	2,646,361	9.2



一般会計歳出決算(性質別)

(単位:千円 %)

内 訳	本年度 決算額	構成比	前年度 決算額	比較	増減割合
1 消費的経費	16,181,779	51.4	15,382,880	798,899	5.2%
(1) 人件費	4,501,500	14.3	4,738,656	△ 237,156	△5.0%
① 職員給	3,055,042	9.7	3,264,229	△ 209,187	△6.4%
② その他	1,446,458	4.6	1,474,427	△ 27,969	△1.9%
(2) 物件費	4,345,580	13.8	4,288,107	57,473	1.3%
(3) 維持補修費	109,127	0.4	147,020	△ 37,893	△25.8%
(4) 扶助費	4,979,689	15.8	3,956,041	1,023,648	25.9%
(5) 補助費	2,245,883	7.1	2,253,056	△ 7,173	△0.3%
2 投資的経費	4,806,701	15.3	4,570,071	236,630	5.2%
(1) 普通建設事業費	4,806,701	15.3	4,570,071	236,630	5.2%
① 補助事業	1,083,750	3.4	343,342	740,408	215.6%
② 単独事業	3,463,921	11.0	3,837,693	△ 373,772	△9.7%
③ 県営事業負担金	259,030	0.8	389,036	△ 130,006	△33.4%
(2) 災害復旧費	0	0.0	0	0	0
3 公債費	3,650,332	11.6	3,401,672	248,660	7.3%
4 積立金	2,073,779	6.6	1,061,683	1,012,096	95.3%
5 投資及び出資・貸付	592,581	1.9	36,902	555,679	1,505.8%
6 繰出金	4,166,278	13.2	4,371,881	△ 205,603	△4.7%
<b>計</b>	<b>31,471,450</b>	<b>100.0</b>	<b>28,825,089</b>	<b>2,646,361</b>	<b>9.2%</b>





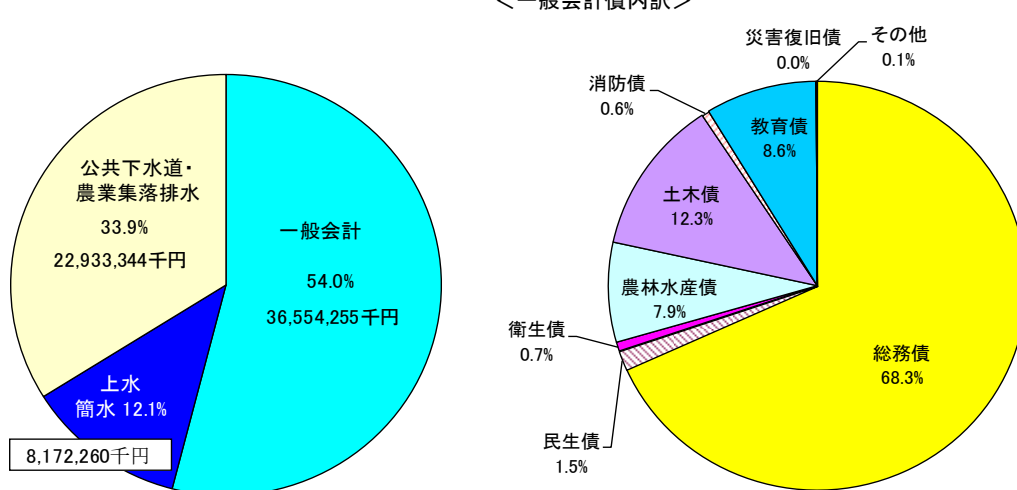
## 笛吹市の年度別地方債現在高(一般会計他4会計)

(単位:千円)

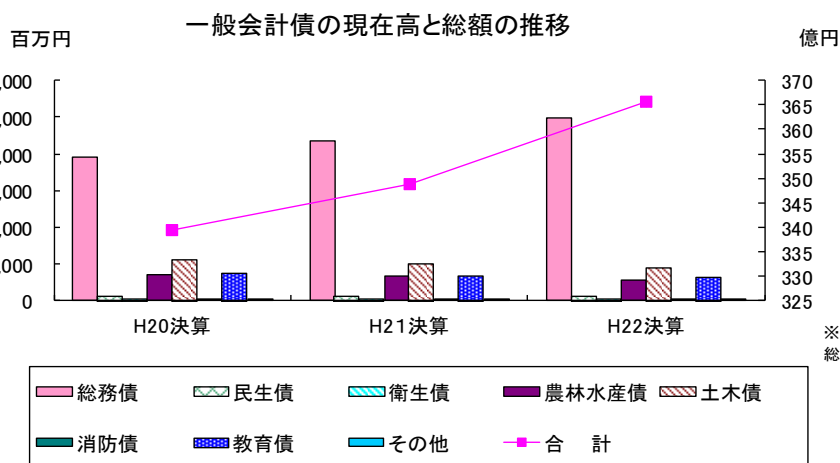
	一般会計	上水・簡水	公共下水道・ 農業集落排水	合計
H20決算	33,936,877	7,917,468	24,763,238	66,617,583
H21決算	34,868,596	7,858,153	23,999,989	66,726,738
H22決算	36,554,255	8,172,260	22,933,344	67,659,859

※国民健康保険特別会計・山梨県国民健康保険広域化等支援基金(H22末現在高141,912千円)と  
介護保険特別会計・介護保険財政安定化基金貸付金(H22末現在高6,333千円)は除く

### 平成22年度会計別地方債 現在高割合



※1合併特例債は総務債へ計上  
※2 その他・・・労働債・商工債(少額のため)

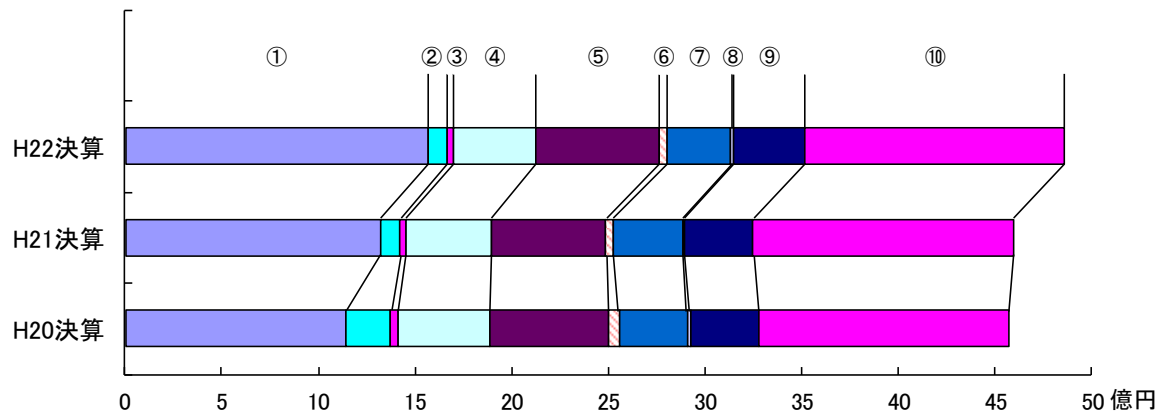


地方債 年度別償還元金の状況(一般会計・水道事業会計・簡水会計・下水道会計・集落排水会計)

(単位:千円)

科 目	H20決算	H21決算	H22決算	H21とH22の差
① 総 務 債	1,138,587	1,325,494	1,564,544	239,050
② 民 生 債	233,486	98,294	101,930	3,636
③ 衛 生 債	37,414	27,169	28,666	1,497
④ 農 林 水 産 債	473,108	441,410	428,578	△ 12,832
⑤ 土 木 債	618,542	594,154	638,309	44,155
⑥ 消 防 債	52,762	34,835	38,786	3,951
⑦ 教 育 債	354,372	363,576	333,064	△ 30,512
⑧ そ の 他 ※	17,157	8,811	9,109	298
一 般 会 計 債 計	2,925,428	2,893,743	3,142,986	249,243
⑨ 水道債(上水・簡水)	348,474	354,015	369,794	15,779
⑩ 下水道債(公共下水・集落排水)	1,294,382	1,346,059	1,341,046	△ 5,013
合 計	4,568,284	4,593,817	4,853,826	260,009

※その他・・・労働債・商工債



## 国民健康保険特別会計

(単位:千円 %)

歳 入					歳 出				
款 名 称	22年度決算	21年度決算	比 較	増減率	款 名 称	22年度決算	21年度決算	比 較	増減率
1 国民健康保険税	2,284,307	2,301,083	△ 16,776	△ 0.7	1 総務費	140,494	108,093	32,401	30.0
2 使用料及び手数料	1,665	1,657	8	0.5	2 保険給付費	5,143,147	5,155,371	△ 12,224	△ 0.2
3 国庫支出金	2,340,657	2,424,049	△ 83,392	△ 3.4	3 後期高齢者支援金等	985,089	1,100,266	△ 115,177	△ 10.5
4 療養給付費交付金	165,305	203,943	△ 38,638	△ 18.9	4 前期高齢者納付金等	1,715	3,129	△ 1,414	△ 45.2
5 前期高齢者交付金	1,226,329	1,049,832	176,497	16.8	5 老人保健拠出金	23,991	91,654	△ 67,663	△ 73.8
6 県支出金	385,946	392,676	△ 6,730	△ 1.7	6 介護納付金	467,131	446,666	20,465	4.6
7 共同事業交付金	863,847	938,493	△ 74,646	△ 8.0	7 共同事業拠出金	917,584	878,976	38,608	4.4
8 財産収入	530	593	△ 63	△ 10.6	8 保健事業費	70,689	56,812	13,877	24.4
9 繰入金	572,708	819,340	△ 246,632	△ 30.1	9 基金積立金	530	593	△ 63	△ 10.6
10 繰越金	286,431	51,410	235,021	457.2	10 公債費	20,273	20,274	△ 1	△ 0.0
11 諸収入	29,201	29,000	201	0.7	11 諸支出金	62,187	63,812	△ 1,625	△ 2.5
					12 予備費	0	0	0	0.0
歳入合計	8,156,926	8,212,076	△ 55,150	△ 0.7	歳出合計	7,832,830	7,925,646	△ 92,816	△ 1.2

## 老人保健特別会計

(単位:千円 %)

歳 入					歳 出				
款 名 称	22年度決算	21年度決算	比 較	増減率	款 名 称	22年度決算	21年度決算	比 較	増減率
1 支払基金交付金	5	3,096	△ 3,091	△ 99.8	1 総務費	0	12	△ 12	皆減
2 国庫支出金	1,813	22,726	△ 20,913	△ 92.0	2 医療諸費	209	5,623	△ 5,414	△ 96.3
3 県支出金	453	0	453	皆増	3 諸支出金	2,458	22,182	△ 19,724	△ 88.9
4 繰入金	115	1,885	△ 1,770	△ 93.9	4 予備費	0	0	0	0.0
5 繰越金	1	20	△ 19	△ 95.0					
6 諸収入	280	91	189	207.7					
歳入合計	2,667	27,818	△ 25,151	△ 90.4	歳出合計	2,667	27,817	△ 25,150	△ 90.4

## 介護保険特別会計

(単位:千円 %)

歳 入					歳 出				
款 名 称	22年度決算	21年度決算	比 較	増減率	款 名 称	22年度決算	21年度決算	比 較	増減率
1 保険料	854,361	837,147	17,214	2.1	1 総務費	138,602	129,904	8,698	6.7
2 使用料及び手数料	140	162	△ 22	△ 13.6	2 保険給付費	4,299,612	4,114,082	185,530	4.5
3 国庫支出金	1,056,263	1,016,640	39,623	3.9	3 基金積立金	15,868	29,873	△ 14,005	△ 46.9
4 支払基金交付金	1,311,116	1,243,735	67,381	5.4	4 地域支援事業費	82,827	82,564	263	0.3
5 県支出金	648,540	617,440	31,100	5.0	5 公債費	6,333	6,334	△ 1	△ 0.0
6 財産収入	34	12	22	183.3	6 諸支出金	21,181	67,729	△ 46,548	△ 68.7
7 繰入金	697,477	692,299	5,178	0.7	7 予備費	0	0	0	0.0
8 繰越金	44,678	67,721	△ 23,043	△ 34.0					
9 諸収入	31	8	23	287.5					
歳入合計	4,612,640	4,475,164	137,476	3.1	歳出合計	4,564,423	4,430,486	133,937	3.0

## 介護サービス特別会計

(単位:千円 %)

歳 入					歳 出				
款 名 称	22年度決算	21年度決算	比 較	増減率	款 名 称	22年度決算	21年度決算	比 較	増減率
1 サービス収入	15,984	16,006	△ 22	△ 0.1	1 総務費	5,507	5,590	△ 83	△ 1.5
2 諸収入	0	0	0	0.0	2 事業費	8,490	11,799	△ 3,309	△ 28.0
3 繰越金	1,274	2,657	△ 1,383	△ 52.1	3 予備費	0	0	0	0.0
歳入合計	17,258	18,663	△ 1,405	△ 7.5	歳出合計	13,997	17,389	△ 3,392	△ 19.5

### 後期高齢者医療特別会計

(単位:千円 %)

歳 入					歳 出				
款 名 称	22年度決算	21年度決算	比 較	増減率	款 名 称	22年度決算	21年度決算	比 較	増減率
1 後期高齢者医療保険料	383,274	392,026	△ 8,752	△ 2.2	1 総務費	25,762	30,782	△ 5,020	△ 16.3
2 使用料及び手数料	175	148	27	18.2	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,102,569	1,049,112	53,457	5.1
3 繰入金	734,002	698,554	35,448	5.1	3 諸支出金	821	1,447	△ 626	△ 43.3
4 繰越金	13,298	2,961	10,337	349.1	4 予備費	0	0	0	0.0
5 諸収入	821	950	△ 129	△ 13.6					
歳入合計	1,131,570	1,094,639	36,931	3.4	歳出合計	1,129,152	1,081,341	47,811	4.4

### 公共下水道特別会計

(単位:千円 %)

歳 入					歳 出				
款 名 称	22年度決算	21年度決算	比 較	増減率	款 名 称	22年度決算	21年度決算	比 較	増減率
1 分担金及び負担金	111,360	105,099	6,261	6.0	1 総務費	155,290	135,040	20,250	15.0
2 使用料及び手数料	515,827	439,840	75,987	17.3	2 下水道事業費	819,337	1,127,464	△ 308,127	△ 27.3
3 国庫支出金	148,999	208,891	△ 59,892	△ 28.7	3 公債費	1,842,223	2,480,763	△ 638,540	△ 25.7
4 繰入金	1,804,023	1,782,725	21,298	1.2	4 予備費	0	0	0	0.0
5 繰越金	49,190	43,380	5,810	13.4					
6 諸収入	1,359	30,521	△ 29,162	△ 95.5					
7 市債	274,400	1,182,000	△ 907,600	△ 76.8					
歳入合計	2,905,158	3,792,456	△ 887,298	△ 23.4	歳出合計	2,816,850	3,743,267	△ 926,417	△ 24.7

### 農業集落排水特別会計

(単位:千円 %)

歳 入					歳 出				
款 名 称	22年度決算	21年度決算	比 較	増減率	款 名 称	22年度決算	21年度決算	比 較	増減率
1 分担金及び負担金	100	100	0	0.0	1 総務費	412	406	6	1.5
2 使用料及び手数料	9,518	9,523	△ 5	△ 0.1	2 農業集落排水事業費	11,668	7,462	4,206	56.4
3 繰入金	49,306	66,411	△ 17,105	△ 25.8	3 公債費	49,882	65,309	△ 15,427	△ 23.6
4 繰越金	6,257	3,400	2,857	84.0					
5 諸収入	0	0	0	0.0					
歳入合計	65,181	79,434	△ 14,253	△ 17.9	歳出合計	61,962	73,177	△ 11,215	△ 15.3

### 簡易水道特別会計

(単位:千円 %)

歳 入					歳 出				
款 名 称	22年度決算	21年度決算	比 較	増減率	款 名 称	22年度決算	21年度決算	比 較	増減率
1 分担金及び負担金	12,768	17,718	△ 4,950	△ 27.9	1 総務費	61,833	65,627	△ 3,794	△ 5.8
2 使用料及び手数料	318,138	276,919	41,219	14.9	2 水道費	365,350	462,423	△ 97,073	△ 21.0
3 国庫支出金	0	5,420	△ 5,420	△ 100.0	3 公債費	226,071	221,306	4,765	2.2
4 繰入金	323,327	335,241	△ 11,914	△ 3.6	4 予備費	0	0	0	0.0
5 繰越金	40,204	55,784	△ 15,580	△ 27.9					
6 諸収入	13,853	43,077	△ 29,224	△ 67.8					
7 市債	0	55,400	△ 55,400	△ 100.0					
歳入合計	708,290	789,559	△ 81,269	△ 10.3	歳出合計	653,254	749,356	△ 96,102	△ 12.8

## 水道事業会計

(収益の収入及び支出)

(単位: 千円 %)

収 入					支 出				
区 分	22年度決算	21年度決算	比 較	増減率	区 分	22年度決算	21年度決算	比 較	増減率
1 営業収益	824,511	762,407	62,104	8.1	1 営業費用	910,139	929,014	△ 18,875	△ 2.0
2 営業外収益	288,421	370,175	△ 81,754	△ 22.1	2 営業外費用	173,172	138,885	34,287	24.7
3 特別利益	0	0	0	0.0	3 予備費	0	0	0	0.0
					4 特別損失	17,376	13,558	3,818	28.2
収入合計	1,112,932	1,132,582	△ 19,650	△ 1.7	支出合計	1,100,687	1,081,457	19,230	1.8

(資本の収入及び支出)

(単位: 千円 %)

収 入					支 出				
区 分	22年度決算	21年度決算	比 較	増減率	区 分	22年度決算	21年度決算	比 較	増減率
1 企業債	683,900	239,300	444,600	185.8	1 建設改良費	1,378,470	799,120	579,350	72.5
2 国庫補助金	244,924	12,916	232,008	1,796.3	2 企業債償還金	230,807	222,133	8,674	3.9
3 出資金	567,581	36,902	530,679	1,438.1					
4 負担金	55,968	83,989	△ 28,021	△ 33.4					
収入合計	1,552,373	373,107	1,179,266	316.1	支出合計	1,609,277	1,021,253	588,024	57.6

## 春日居地区温泉給湯事業会計

(収益の収入及び支出)

(単位: 千円 %)

収 入					支 出				
区 分	22年度決算	21年度決算	比 較	増減率	区 分	22年度決算	21年度決算	比 較	増減率
1 営業収益	69,138	63,510	5,628	8.9	1 営業費用	53,814	67,682	△ 13,868	△ 20.5
2 営業外収益	492	431	61	14.2	2 営業外費用	1,942	1,569	373	23.8
3 特別利益	0	0	0	0.0	3 予備費	0	0	0	0.0
					4 特別損失	1	0	1	皆増
収入合計	69,630	63,941	5,689	8.9	支出合計	55,757	69,251	△ 13,494	△ 19.5

(資本の収入及び支出)

(単位: 千円 %)

収 入					支 出				
区 分	22年度決算	21年度決算	比 較	増減率	区 分	22年度決算	21年度決算	比 較	増減率
					1 建設改良費	12,302	10,143	2,159	21.3
収入合計	0	0	0		支出合計	12,302	10,143	2,159	21.3

2 - 2 - 2 財政力指数の推移  
実質収支比率の推移  
経常収支比率の推移

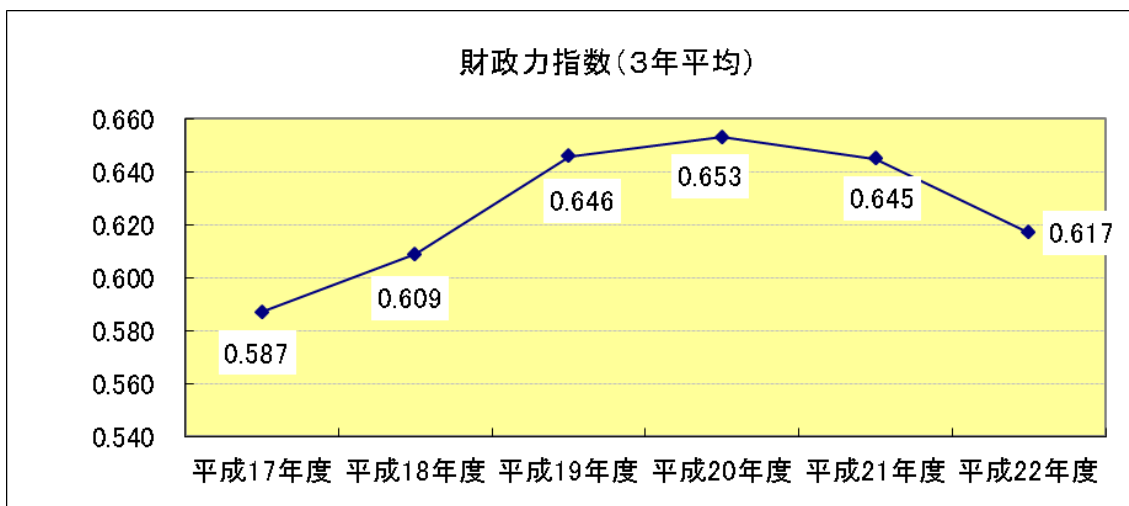


## 財政力指数の推移

### 財政力指数

地方公共団体の財政基盤の強さを示すもので、この数値が1に近い（あるいは1を超える）ほど財政基盤が強いとされます。

普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で過去3年平均したものをいいます。財政力指数が1を超えると普通交付税が交付されません。



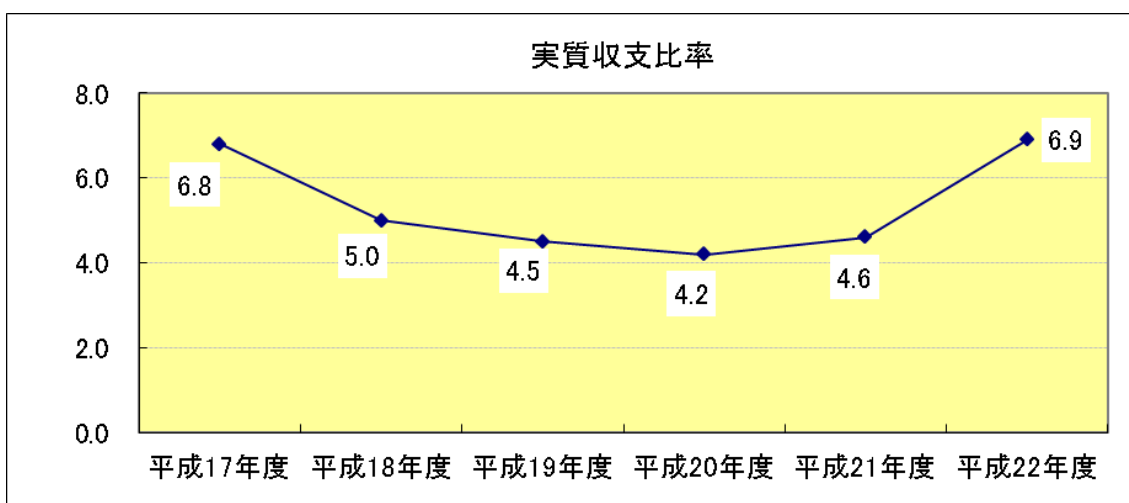
国の方針並びに臨時財政対策債・合併特例債などの市債の増大により、基準財政需要額が増加しているため、財政力指数は、低下の傾向にあります。

## 実質収支比率の推移

### 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額（歳入歳出差引残から翌年度に繰越すべき財源を控除した額）の割合です。

目安として、標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされています。

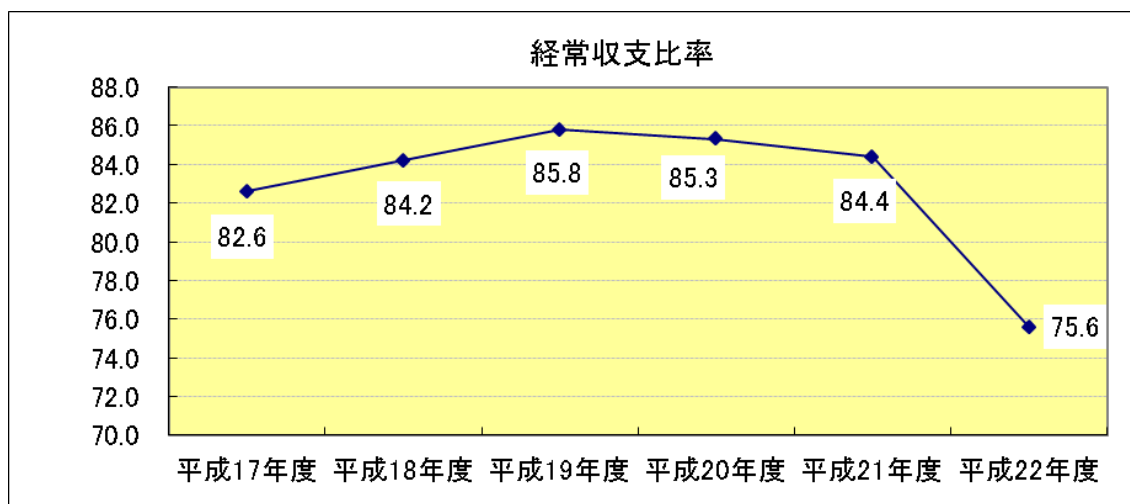


## 経常収支比率の推移

### 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性（柔軟性）を判断するための指標で、毎年度経常的に支出される人件費、扶助費、公債費等の経常経費に充当された一般財源の額が地方税、地方交付税、地方贈与税等の経常一般財源総額に占める割合です。

この割合が低いほど自由に使える資金が多く、臨時の財政需要に対して余裕があることとなります。



### 2－2－3 財政健全化判断比率及び 資金不足比率

## 財政健全化判断比率及び資金不足比率

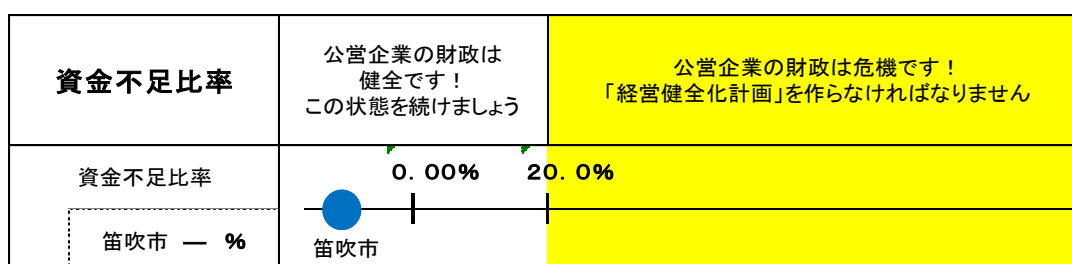
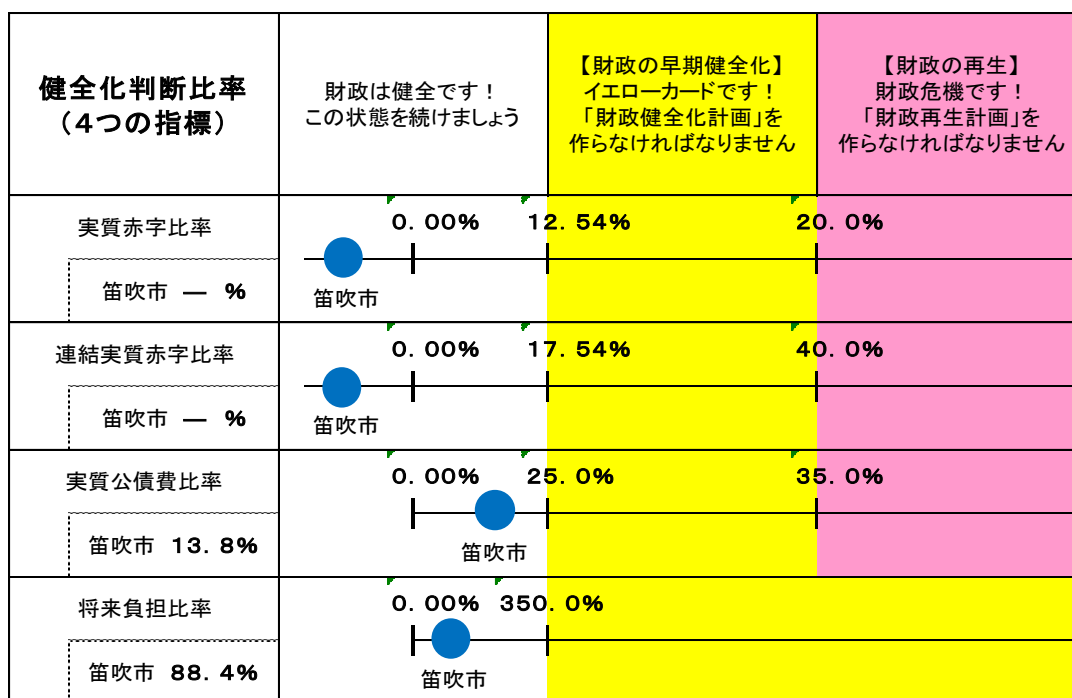
### 笛吹市の財政健全化法による4指標について

平成19年度に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行されました。

この法律は、地方公共団体(市町村等)の財政破たん(会社でいう倒産)を未然に防ぐために、財政の健全度を表す「健全化判断比率」の4つの指標と、公営企業(上下水道など)の経営状況の健全度を示す資金不足比率を算定し、公表することを義務付けています。

平成22年度決算における各比率の状況は、今年度もすべての指標が健全の基準内となり、笛吹市の財政が健全であることがわかります。

一般会計等の赤字をみるには・・・	全会計の赤字をみるには・・・	借金などの財政負担をみるには・・・	市の将来の負担程度をみるには・・・
<b>実質赤字比率</b>	<b>連結実質赤字比率</b>	<b>実質公債費比率</b>	<b>将来負担比率</b>



☆笛吹市は全会計とも赤字決算ではないため、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」における比率は表示されません。

●『財政健全化判断比率』解説

★ 実質赤字比率 笛吹市…『赤字なし』

一般会計の赤字額の程度を市の財政規模と比較して指標化し、市の財政運営の健康度を示す比率です。笛吹市の一般会計は黒字となっていますので、実質赤字比率は指標化されません。

★ 連結実質赤字比率 笛吹市…『赤字なし』

一般会計、特別会計及び公営企業会計の赤字額や黒字額を合算して、市全体の赤字の程度を指標化し、財政運営の健康度を示す比率です。  
笛吹市は、すべての会計において黒字となっていますので、連結実質赤字比率は実質赤字比率同様に指標化されません。

★ 実質公債費比率 笛吹市…『13.8%』

一般会計の借入金の返済額と公営企業会計や一部事務組合の借入金の返済金のうち、一般会計から支出されたと認められる額の合計額を市の財政規模と比較して指標化し、資金繰りの安全度を示す比率です。  
笛吹市は「13.8%」となり、早期健全化基準の「25.0%」を下回っていますので、現在は健全といえます。

★ 将来負担比率 笛吹市…『88.4%』

市の借入金や将来負担すべき額から市の貯金等を差し引いた額を市の財政規模と比較して指標化し、今後の財政を圧迫する可能性を示す比率です。  
笛吹市は「88.4%」で、早期健全化基準の「350.0%」を下回っています。

★ 資金不足比率 笛吹市…『資金不足なし』

上水道、下水道など公営企業の資金不足を指標化し、経営の健康度を示す比率です。  
もし、ある公営企業会計で赤字が出たときには、赤字額をその公営企業の料金収入の規模と比較して、指標化します。  
笛吹市は、全ての公営企業会計において赤字となっていないため、資金不足比率は指標化されません。

【指標の推移】

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
①実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし
②連結実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし
③実質公債費比率	13.1%	13.5%	13.6%	13.8%
④将来負担比率	112.3%	111.4%	109.6%	88.4%
⑤資金不足比率	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし

## (参考)用語解説

### ○貸借対照表の用語解説

用語	解説	
有形固定資産	市が所有する土地、建物(庁舎・小中学校校舎・消防署等公共施設)、道路や橋、高額な備品など	
有形固定資産の 一般会計予算科目	貸借対照表	予算科目
	生活インフラ・国土保全	土木費
	教育	教育費
	福祉	民生費
	環境衛生	衛生費
	産業振興	農林水産業費、労働費、商工費
	消防	消防費
	総務	総務費、その他
売却可能資産	公共資産のうち、売り払いが可能なもの	
投資及び出資金	公営企業や関係団体への出資金	
基金等	特定目的基金・定額運用基金など	
長期延滞債権	市税や使用料(保険料)など、納付期限が前年度以前のもので未納付のもの(過年度分収入未済額)	
回収不能見込額	時効等の理由により、回収することが困難であると見込まれる、未納付の市税や使用料(保険料)等の額	
流動資産	現金や必要に応じてすぐに使える基金 市税や使用料(保険料)などの未収金	
未収金	市税や使用料(保険料)など、納付期限が現年度のもので未納付のもの(現年分収入未済額)	
固定負債	支払期限が翌々年度以降にくる債務	
地方債	資金調達のために借入れた合併特例債・臨時財政対策債などの元金で、返済期限が翌々年度以降の額	

退職手当引当金	年度末に全職員が退職したと仮定した場合に支払う、退職手当の総額
流動負債	支払期限が翌年度にくる債務
翌年度償還予定地方債	資金調達のために借入れた合併特例債・臨時財政対策債などの元金のうち、翌年度に返済する額
賞与引当金	翌年度6月に支給される期末勤勉手当のうち、今年度分負担額(6分の4ヶ月相当額)
純資産	住民サービスを提供するための財産取得に要した、国・県補助金や一般財源などの額(支払済額) 有価証券の取得時と時価の差額などの資産評価差額

○行政コスト計算書の用語解説

用語	解説
人件費	職員給与費(退職手当及び前年度賞与引当金を除く)
退職手当引当金繰入等	当該年度に退職手当引当金に繰り入れた額
賞与引当金繰入額	翌年度6月に支給される期末勤勉手当のうち、今年度分負担額(6分の4ヶ月相当額)
物件費	物品購入費・光熱水費・委託料・臨時職員賃金など
維持補修費	施設などの維持・修繕費
減価償却費	土地を除く有形固定資産の経年劣化に伴い、その価値が減少したと認められる金額
社会保障給付	子ども手当の支給、高齢者や障がい者への援護措置、生活保護などに要する経費
補助金等	各種団体に対する補助金など
他会計等への支出額	特別会計などに対する財政的支援
他団体への公共資産整備補助金等	他団体および民間への資産形成のための支出額(県営事業負担金など)
支払利息	地方債や一時借入金の利子支払額
回収不能見込計上額	時効等の理由により、回収することが困難であると見込まれる、未納付の市税や使用料(保険料)等の額

その他行政コスト	災害の復旧に要した経費など
使用料・手数料	施設利用料、住民票や印鑑証明、税務証明などの手数料
分担金・負担金・寄附金	分担金や負担金、寄附金などの収入額
純経常行政コスト	経常行政コストから経常収益を引いた額

○純資産変動計算書の用語解説

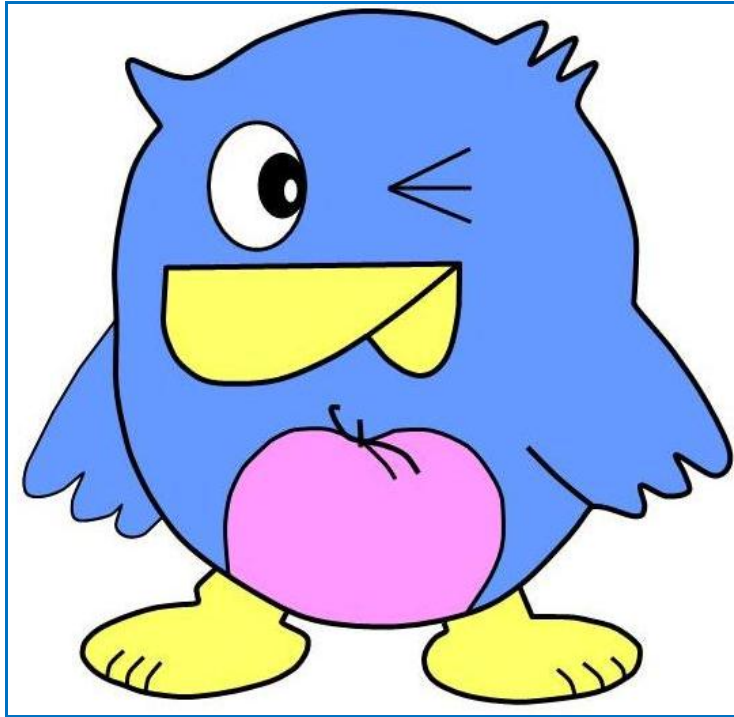
用語	解説
地方税	市民税、固定資産税、軽自動車税など
地方交付税	普通交付税・特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金など
補助金等受入	国・県から交付された補助金など(公共資産の形成に充てられたもの、経常行政コストに充てられたもの)
臨時損益	経常的ではない、特別な事由による損益
科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた科目
公共資産整備への財源投入	公共資産を形成するために投入された財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金、貸付金、基金等を形成するために投入された財源の変動
貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金の回収、基金からの繰入等による財源の変動
減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源から、その他一般財源等への振替
地方債償還等に伴う財源振替	地方債を償還したことによる、その他一般財源等から公共資産等整備一般財源等への財源の振替
資産評価替えによる変動額	資産を時価評価したことによる評価額の変動

○資金収支計算書の用語解説

用語	解説
経常的収支の部	市政を運営する上で、毎年度継続的に収入・支出されるもの



公共資産整備支出の部	道路や学校など、主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源
投資・財務的収支の部	公営企業や関係団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの経費及び財源



市のイメージキャラクター Fukki(フッキー)

平成22年度 笛吹市行政経営報告書  
(包括年次財務報告書)

笛吹市役所 経営政策部 財政課 財政担当

〒406-8510  
山梨県笛吹市石和町市部 777

電話 055-262-4111(内線 267)

Fax 055-262-4115

URL <http://www.city.fuefuki.yamanashi.jp/>